

# 地域農業 研究年報

## 2000

(平成 12 年度)



## は じ め に

当研究所は、平成2年12月に設立されて以来、早くも10年の節目を経過し11年目を迎えますが、平成12年6月に記念すべき10周年記念事業を実施することができました。

幸い発足当初から多くの市町村、農協、関係機関・団体から調査研究の依頼があり、その対応のため少ないスタッフで鋭意努力して参りましたが、研究体制も徐々に強化するなかで、テーマも年々増加し、しかもその内容も毎年多岐にわたってきております。

20世紀最後の年代に入っても、国内経済はバブル崩壊の影響が依然として続き、銀行・生保・大型店などの破綻や合併及び再建整備が相次ぎ、海外企業を含めた譲渡先を模索するなど、かつてない厳しい経済危機に見まわれました。これに加え株価下落の影響が2000年上期で金融機関や企業などで評価損69兆円が発生するなどの追い打ちをかけ、結果としてリストラや企業再編を余儀なくされました。このような状況の中で、景気回復に向けた雇用促進対策などの緊急措置のほか、景気対策を最優先課題として、当面は継続して国債を出し続けるしかないという判断を打ち出して、昨年に引き続き今年も実施しました。その対策の効果は、緩慢で、急速な景気回復には進展せず、経済全般は緩やかな回復基調への兆候が見え始めてきた段階であります。しかし、その反面、国と地方を合わせた長期債務残高が2001年度末で666兆円と増え続け、国内総生産(GDP)の1.28倍となり、日本の財政は先進国の中で最悪の状況となっております。

世界の農業情勢を見ると、WTO(世界貿易機関)の次期交渉は平成11年11月に米国・シアトルで開催されましたが交渉は決裂して予期せぬ結果に終わりました。なお、農業分野の交渉は既に継続して実施することになっており、昨年12月に前回提出の基本事項を踏まえ「WTO農業交渉日本提案」を提出しました。その内容は「多様な農業の共存」を明記するほか、新たにMA米(ミニマムアクセス=最低輸入義務量)の削減を求めるとともに野菜をはじめとしたセーフガード(緊急輸入制限措置)の創設も求めています。今後のWTO農業交渉の行方が注目されます。

我が国の農業情勢もより一層グローバル化する中で、新農基法の基本理念を踏まえ、国は平成12年3月に食料自給率の向上を目指した「食料・農業・農村基本計画」を公表し10年後の食料自給率目標45%(供給熱量ベース)を示すとともに農業生産の努力目標を示しました。これを踏まえ、北海道は平成9年に制定した「北海道農業・農村振興条例」の理念に沿った農業・農村の振興を図るために「第二期北海道農業・農村振興推進計画」を策定しております。また、現況を平成10年度とし、10年後の目標年度を平成22年度とする「北海道における生産努力目標」及び「技術開発の展望」(10年後の技術開発目標)についても同様に策定しております。

農業情勢が激変する中であって、今年も当研究所に対して多くのテーマをいただきましたことは、各関係機関が積極的に地域農業振興計画の樹立と実践に取り組む姿勢を示すとともに、当研究所の機能が社会的に認知されつつあるものと受けとめ、役職員一同一層の努力をしてきたところです。

さて、この1年間、当研究所は「自主研究」(独自研究)に取り組むとともに市町村、農協等からの依頼に対しては「共同研究」という位置付けを重視しながら取り組み、ほぼ例年並みの件数を受託しました。また、関係機関・団体からの「受託研究」では当面する多くの課題について取り組みました。「提案企画研究」も継続課題を含め共同で研究しました。これらの調査・研究に際して、その方向性や具体的な手法については、参与会、幹事会などでの検討・助言を得て円滑な研究活動を行って参りました。

会報(機関誌)「地域と農業」、地域農業研究叢書・研究年報等の発行、研修会の開催、各種研修会に対する講師派遣、学会・研究会での報告・講演・執筆など多彩な活動にも取り組みましたが、それらの内容についての要点をこの小冊子にまとめ「年報」として会員の皆様にお届けすることといたしました。この「年報」は、あくまでも調査研究活動の概要を取りまとめたもので、詳細については当研究所発行の「会報」、「叢書」、「報告書」等をご利用いただければ幸いです。また、研究所全体の事業運営につきましては、第11回(平成13年度)通常総会資料で詳しく報告しております。

この1年間を顧みますと、研究所として所期の成果を挙げることはできましたが、これはひとえに会員をはじめとする関係機関・団体のご支援の賜であり、とりわけ各大学・農業試験場などの多くの研究者が当研究所へのボランティアとして誠心誠意ご尽力をいただきました結果であることに深く感謝し、ここに改めてお礼を申し上げる次第です。

平成13年5月

(社)北海道地域農業研究所

所 長 七 戸 長 生



# 目 次

I. 平成12年度調査研究事業の概要	1
II. 自主研究	
1. 地域活性化研究	3
2. 農協問題研究	3
III. 共同研究	
1. 新千歳市農業振興計画策定業務	5
2. 農業振興計画策定に関する指導業務及びアンケート集計分析業務	6
3. JAめむろ第5次農業振興計画策定のための基礎調査	7
IV. 受託研究	
1. 十勝地域農業経営検討業務	8
2. 農業経営管理高度化支援事業委託業務（定点観測）	9
3. 農村生活環境施設の高度利用による地域活性化方策の調査研究業務	10
4. コントラクタ事業に係る活動実態調査業務	11
5. 平成12年度新世紀対応酪農基本構想等検討業務	12
6. 農業生産法人の現状と今後の動向に関する調査	13
7. 北海道における担い手育成対策の確立と農地の利用促進に関する調査	14
8. 多様な担い手による土地利用型農業経営調査研究業務	15
9. 更別村農業施策調査業務	16
10. 農産加工流通販売先進事例調査	17
11. 通いコンテナ流通個別課題調査委託業務	18
12. 地域農業基盤確立支援推進調査委託	19
13. 平成12年度北海道農業・農村先駆的経営体調査業務	20
V. 診断事業	
1. 八雲町指定地農業適否診断業務	21

## VI. 提案企画研究

1. 「てん菜を基幹とした大規模畑作経営等確立諸条件に関する調査」及び  
「北海道におけるてん菜直播栽培の可能性に関する調査」……………22
2. 酪農経営の環境保全行動の地域的誘導条件（家畜糞尿処理問題） …… 22

## VII. 会報の発行 ……………24

## VIII. 研修会・特別講演 ……………26

## IX. 叢書・報告書の発行 ……………28

## X. 研修会・講演会への講師派遣 ……………38

## XI. 研究所役職員の研究発表活動 ……………41

## XII. 参与会・幹事会の概要 ……………49

## XIII. 役員・参与・幹事の名簿 ……………53

## 1. 平成12年度調査研究事業の概要

当研究所は今年創立11年目を迎え、研究所として本来の調査研究である「自主研究」を重点に2件について取り組み、市町村、農協からの要望に基づく、地域農業振興計画などの「共同研究」が3件、関係機関・団体からの「受託研究」13件、「診断事業」1件、「提案企画研究」3件で合計22件のほり、所内の専任及び特別研究員と共に、大学・試験場などの「協力研究員」約80名の参加協力をいただくことになった。

第一に「自主研究」については、「地域活性化研究」、「農協問題研究」について取り組んだ。「地域活性化研究」については、地域活性化の研究活動が地域農業や個別経営に対してどのような意味を持つかを明らかにするため、昨年に引き続き別海町のマイペース酪農研究会及び美瑛町の北瑛パーク堆肥生産組合など地域で生産活動をしているグループを調査しその内容を報告した。「農協問題研究」については農協運営の厳しさを反映して、広域合併など現実的な対応を余儀なくされているが、当研究所では、稲作、畑作、酪農の地帯別に優良農協を中心に全道29ヵ所及び道外4ヵ所を選定し、事業の収益性と経営構造及び部門別分析を実施し、農協の経営実態を調査するとともに、農協の抱える問題を捉えたが、調査結果を報告書として会員に配布する。

第二に「共同研究」については、平成11年度から継続して地域農業振興計画策定に取り組みした「千歳市新農業振興計画基本構想・基本計画」と前期5ヶ年の「実行計画」について農家調査や機関調査等を行い計画書等を提出した。また、平成12年度から新規に地域農業振興計画の策定に関する指導業務に取り組んだ「JAかわにし」については、地域農業振興計画の基本的考え方の指導助言、アンケート調査の集計分析及び地域農業振興計画書の編纂等の業務指導を実施した。「JAめむろ」については、初年度は、第4次計画の総括に関する指導助言、機関調査を実施するとともにアンケート調査の集計分析を中心に中間報告を実施したが、次年度も継続して取り組んでいく。

第三に「受託研究」については、北海道開発局、北海道、北海道農業開発公社、日本草地畜産種子協会、ホクレン農業協同組合連合会、北海道てん菜協会などから13件に及ぶ多様な調査研究の依頼を受けて着手し、それぞれ中間報告を含め報告した。その主なものは「十勝地域農業経営検討業務」は、十勝管内の経営現況調査及び農業経営分析から経営係数や労働係数を捉え、これらの実態からモデルを設定しシュミレーションを行うとともに、将来における効率的な営農類型を検討し報告した。「平成12年度農業経営管理高度化支援事業」については、300戸の概要調査、経営形態別経営概況及び各種経営分析を実施するほか、時系列における経営概況の比較や要因分析を実施し報告した。「コントラクタ事業に係る活動実態調査業務」については、委託者、受託者とも農作業に深く関わることから、双方ともに事業採算が取れずに苦慮している実態にあることが今年の調査で判明した。今年は天北地帯で現在活動してい

る事業者の実態を調査し、その内容を分析して、総合的なコントラクタ事業の現状と問題点を把握するとともに、今後の対応策を検討し報告した。「新世紀対応酪農基本構想等検討業務」については、長期的展望に立った地域酪農の発展のため、居住環境及び畜舎周辺環境の整備、離農跡地の活用促進等に配慮しつつ、法人化・協業化等を通じた合理的かつ体系的な草地・畜産関連施設の配置及び運営方法についての調査並びに基本構想を策定する。今年基本構想策定のフレームの体系的整理及びスケルトンの作成など基本構想を概定し中間報告を実施したが、次年度も継続して取り組む。「農業生産法人の現状と今後の動向に関する調査」については、特に耕作放棄地や不作付地が増加する傾向にあるが、この管理、保全に必要な担い手及び労働力確保を含め農業生産法人の果たすべく役割は極めて重要である。このような状況の中で、今後農業生産法人を踏まえた農協事業の対応のあり方についても検討するが、今年農業生産法人の実態を調査し中間報告を実施したが、次年度も継続して取り組む。

第四に「診断事業」については、「八雲町指定地農業適否診断業務」では、以前に農地を開発造成し、メロンの水耕栽培試験を実施した農地の再利用について、土壌診断、温泉熱を利用した野菜、花のハウス栽培の適否診断を踏まえ農業用地としての総合判断を実施し報告した。

第五に「提案企画研究」については、北海道立中央農業試験場と共同で取り組んだ「てん菜を基幹とした大規模畑作経営等確立諸条件に関する調査」及び「北海道におけるてん菜直播栽培の可能性に対する調査」については、昨年に引き続き農家経営実態調査を行い中間報告を実施したが、次年度も継続して取り組む。

第六に「会報の発行」については、農業の置かれている問題を重視し、時の話題として、機関誌「地域と農業」を年間4回発行した。また、講演会・シンポジウムについては、総会時の特別講演において「北海道の農地問題」をテーマに、北海道東海大学国際文化学部教授谷本一志氏を招き講演をいただいた。

第七に「研修会・研究会・講演会」については、当研究所主催の研修会では平成10年度より稲作、畑作、酪農の3部門に分けて実施し、今年基調講演として「わが国の食料自給率の異常低下の基本要因」と題して、当研究所長七戸長生が講演、課題講演として稲作部門は北海道立中央農業試験場の経営科長西村直樹氏から「米価下落と稲作経営問題について」を、また、畑作部門については、北海道大学大学院農学研究科助教授志賀永一氏から「畑作経営の展開方向と課題」を、更に、酪農部門については、酪農学園大学酪農学部教授市川治氏から「酪農経営の展開方向と今後の課題」と題して講演を願ったあと、多くの参加者から地域が抱えている問題だけに、活発な意見交換が行われた。なお、この結果については、「地域と農業」特集記事（No40号＝平成13年冬号）として一部を掲載した。また、研究所役職員による自主的なテーマ研究の発表の場として「月例研究会」を開催し、自己研鑽を図るほか、各地で開催された研修会・講演会などへの講師の派遣、学会・研究会での研究所員の報告など当初計画を上回る事業を実施することができた。



## II. 自主研究

### 1. 地域活性化研究

本研究会は、第一に、農業者の自主的研究会の足取りと現状を分析することによって、研究会活動が地域農業や個別経営に対してどのような意味を持つかを明らかにし、その上で、地域に基盤をおく研究会活動の現代的な意味を明らかにする。第二に、研究会の設立や運営についての検討を通じ、他地域において研究会活動を活性化する上での知見を得ることとする。

農業者の自主的研究会は、これまで各地で数多く設立されてきた。その中には地域農業に積極的な影響をもたらした例も少なくない。研究会活動は農業技術の普及や経営改善を進めるためのオーソドックスな手法であった。

しかし、情報の伝達ルートが狭かった時代に比べ、今日では地域を基盤とする研究会活動を行うことは次第に難しくなっている。農業経営活動の個性化、情報ソースの多元化といった傾向のなかで、研究会活動に対する関心は低下している。

その一方、最近目覚ましい成果をあげている研究会がある。以下に列記すると

- (1) 美唄市の水稻直播研究会
- (2) 別海町のマイペース酪農交流会
- (3) 美瑛町の北瑛パーク堆肥生産組合等である。

これら研究会は、従来の栽培試験や簿記記帳を中心とする研究会と異なる特徴をもっている。

本年は別海町の「マイペース酪農交流会」の成果と経過を現地研究者から聴取した。また上述の一部について、次年度計画を視野に入れた聞き取りを実施した。

本研究会の実施期間は、平成11年から13年の3年間である。

### 2. 農協問題研究

今日の農協は、WTO体制下の農畜産物貿易の自由化、金融の自由化の中で経営基盤を崩壊されており、収益性の向上が焦眉の課題となっている。金融自由化への対応として、農協は合併により貯金を中心とした事業規模の拡大を図っているが、「日本型ビッグバン」導入後、金融事業による収益確保は困難になることが予測される。さらに組合員の多様化と一部上層農家及び中堅農家の「農協ばなれ」によ

る系統利用率の低下も大きな課題である。こうした課題に対し、農協の収益基盤を経済事業にシフトさせ、農業振興の成果が農協経営に反映する事業方式のあり方を検討することが求められている。

こうしたことから、道内の優良農協の事業内容と経営構造を検討することで、農協の対応方向、ひいては在るべき姿を検討し、方策を提言するため「農協問題研究会」を組織した。

研究体制は、北海道大学大学院農学研究科農業経済学講座協同組合学研究室を中心に当研究所とで研究会を組織し、1998年度より調査・研究を進めている。

初年度は、稲作、畑作、酪農の地帯別に各指標を用い、農協経営、事業構造の統計分析をおこなった。また、現在農協の抱える諸問題に対し、主体的・積極的に対応している農協をいくつか抽出し、事例的に調査を実施した。昨年度は、5回の研究会を開催し、前年度の統計分析及び各種経営指標に基づき、調査対象農協として、稲作、畑作、酪農、野菜・他の地帯区分毎に北海道内の優良農協を選定した。これをもとに事業の収益性と経営構造について、すなわち信用・共済事業の収益性や、購買、販売事業の収支構造、営農指導事業も含めた各事業の関連について調査を実施した。

そして今年度は、9回の研究会を開催し、昨年度の調査結果を分析し、これまでの研究成果を総括して北海道における農協問題の特徴を析出するとともに、事業構造を中心とする農協経営対応について取りまとめをおこなった。その要点を簡潔に示せば以下の通りである。

1980年代前半までの北海道の農協は「開発型」農協と規定することができ、都府県と異なり経済事業においても一定の収益を確保してきたことが最大の特徴であった。農協の経営は、1995年から急速に悪化しているが、特に信用事業は余裕金運用の収益悪化に加え、早期是正措置の導入を控えての不良債権の引当が行われたこともあり、かつての基幹収益部門から大きく後退している。

地帯毎に見てみると、信用事業の収益が基幹であった稲作地帯は、最大の収益部門が共済事業となり、購買あるいは信用事業がつづく構造になり、販売事業は米価の低落によりマイナス部門となっている。畑作地帯については、部門別の事業利益は販売事業が最も高く、続いて購買、共済の順となっており、経済事業を基幹とした事業収益構造になっている。このことにより経営的にはもっとも安定している。酪農地帯については、依然として信用事業と購買事業が事業利益の二本柱をなしている。しかし、このことが固定化債権問題と購買事業における農協ばなれにつながっている。

これらのことから、畑作地帯に見られるような経済事業を基幹とした事業収益構造を、いかに他地域にも構築するかが、きわめて重要な課題であると言える。

尚、研究成果については、地域農業研究叢書として公開する予定である。

### Ⅲ. 共同研究

#### 1. 新千歳市農業振興計画策定業務

—委託者 千歳市—

千歳市の農業振興計画（グリーンライフ千歳）が平成12年度を以て完結することに伴い、平成13年度から22年度の10ヵ年の農業振興計画基本構想策定および、5ヵ年の実行計画策定について委託を受けた。

平成11年度に「事前調査」として、関係機関調査・抽出農家の個別聞き取り調査および営農意向農家アンケート調査を実施し、これらの結果を基に、千歳市農業の現状分析、問題点の把握、解決すべき課題の抽出、および新たな展開方向の整理を行った。

平成12年度には、農家調査、関係機関補足調査を行い、これらの結果を総合し千歳市と協議の上「千歳市新農業振興計画 基本構想・基本計画（平成13年～平成22年）」および「実行計画（平成13年～平成17年）」を策定した。策定にあたっては、「千歳市農業振興対策協議会」、「実行計画実務担当者会議」での意見も反映させている。

「千歳市新農業振興計画 基本構想・基本計画」における振興施策の構成はつぎのとおりである。

##### 〈農業の振興〉

###### 基本方向1. 交通要衝都市型農業の確立

- (1) 農畜産物を生かした特産品の振興
- (2) 農産物流の充実
- (3) 集約型農業の振興

###### 基本方向2. 農業経営の体質強化

- (1) 農業経営の改善、近代化
- (2) 中核農家の育成と農業法人化の推進
- (3) 担い手の育成・確保
- (4) 生活拠点の形成と定住条件の向上
- (5) 総合的な農業システムの確立
- (6) 農業振興公社の設立
- (7) 農業振興会活動の活性化
- (8) 営農指導の強化
- (9) 市営牧場の整備

###### 基本方向3. 農業基盤の整備

- (1) 土地基盤の整備と優良農地の確保
- (2) 農業用排水施設の機能維持・増進
- (3) 農業災害の防止
- (4) 環境にやさしい農業の確立

###### 基本方向4. 都市と農村の交流

- (1) 都市交流と結びついた農業の推進
- (2) 都市住民の需要に即した生産の振興

###### 基本方向5. 特定地域の振興

- (1) 土地利用の推進と農業との調和

##### 〈林業の振興〉

###### 基本方向1. 森林の整備と保護

###### 基本方向2. 特用林産物の振興

「実行計画」では、振興施策の具体的実施事項について、取り組みを担う関係機関の整理、および実施年次計画を整理した。

## 2. 農業振興計画策定に関する指導業務及びアンケート集計分析業務

—委託者 JA帯広川西—

帯広市の南部に位置する川西農協管内の耕作地面積は、12,200㍊、農家1戸平均経営耕地面積24.9ha、専業農家では29haを超える規模を有し、畑作4品を基幹とした大規模機械化農業の先進地域である。

また、畑作専業農家が多数を占めるなか酪農も盛んで、乳牛の1戸平均飼養頭数は80頭である。

作物は、小麦、豆類、甜菜、馬鈴薯の畑作4品を中心に、長いも、スイートコーン、アスパラガス、ごぼう、南瓜、長ねぎなどの野菜も着実に作付を増加させている。

野菜の主要品目である長いもは、5農協（川西・芽室・中札内・浦幌・足寄）で広域連を形成し、道外市場を中心に販売を行っており、農協事業の中でウエイトが高い豆類に関しては、大規模な加工調整施設を有し、独自販売の拠点として東京に支店を置き販売活動を展開している。

また、川西農協は、帯広市も事業範囲としていることから、燃料販売・貯金における準組合員の利用率も高く、都市型的な事業構造も有している。

農業を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中で、川西農協は、農業の振興と組合員の暮らしの向上、協同活動の発展を使命にそれぞれの時代により、的確に歩むべき道筋を明らかにするため、5年を一期に昭和35年度から農業振興、昭和56年度から農協経営5カ年計画をそれぞれ立て、それに沿って運営を進めてきた。

今般、次期農業振興5カ年計画（平成13年～17年）を策定するにあたり、策定作業を円滑に進めるための指導及び組合員の意向を的確に把握するためのアンケート設計・集計・分析業務を当研究所が受託した。

当研究所は、当該業務を共同研究の一部と位置づけし、北海道武蔵女子短期大学の松木助教授をチームリーダーとした研究所チームを組織するとともに、農協組織が一丸となった取組体制の構築と共同作業によるノウハウの提供を目的に農協プロジェクトチームの立ち上げを要請し、4月から共同での策定作業を開始した。

具体的な策定作業は、農協内の参事を統括リーダーとするプロジェクトチームと取り進め体制・手順、各々の役割分担やスケジュールを明確にした上で、課題の洗い出し、組合員の意向確認のためのアンケート項目の設定・結果分析等協議を重ねた。さらに、21世紀の農業環境を視野に入れるとともに、事業の継続性や組合員の意向を十分に踏まえた上で、活力あふれる農業・農村を構築し社会的使命を果たしていくために「21世紀川西農業のめざすべき方向」として5項目の基本目標とその実現のための11の課題と課題解決への方策を明かし、「誇りとゆとりある農業・農村をめざして」をキャッチフレーズとした計画書に結実し業務を完了した。

### 3. JAめむろ農業振興計画策定

—委託者 JAめむろ—

芽室町の耕作地面積は、21,700ha、農家戸数 743戸で経営形態は畑作専業農家が8割以上と大半を占めているが、畑酪混同、酪畑混同、酪農専業および他畜産経営が残りをお占めている。従来の豆作過多の構造から畑作4品の体制を確立するとともに、農協事業は、農産販売部門とそれを支える生産施設部門、加工部門に重点を置き推進されている。

JAめむろは、平成9年度を初年度として平成13年度を目標とする農業振興5カ年計画を推進してきた。内容は、「基本目標」として【高収益農業の確立とゆとりある農村生活の実現】を掲げさらに「重点課題」として、①計画性のある農業経営の確立、②生産技術の向上とクリーンな農畜産物の供給、③野菜の生産と産地化の推進、④効率的で低コストな生産体制の推進、⑤快適な生活環境と活力ある農村の創造等を掲げ推進している。

今般、次期の振興5カ年計画（平成14年～18年）を策定する時期にあたり、また地域課題に即応する農業振興計画の策定が求められる中、JAめむろは当研究所に共同研究として、「主要課題」の探査と「主要課題解決のための方策」策定の指導助言及び提言を旨とする委託をした。策定体制として、JAめむろは、プロジェクト会議を立ち上げ策定を進めることとし総括リーダーに寺町参事を一方、当研究所は、リーダーに黒河北海道大学大学院教授をあて共同研究の取り組みを開始した。

平成12年度は、基礎調査として「組合員意識調査」を12月に実施した。対象者を①経営主・法人の代表、②青年部、③経営主の妻、④若妻会として細かな調査を実施し、特に女性層には「高齢者介護」「男女共同参画社会」に関する選択肢設問や自由記入の設問を設けた。設問は多岐にわたったにもかかわらず回答率は非常に高かったことと回答内容も真摯かつ建設的なものであった。

また「主要課題」探査の一助として「次期振興計画で強化すべき農協事業」について13項目につき回答を求めた。因みに、①労働支援対策、②高齢者福祉対策、③土づくり支援対策、④生産技術向上のための指導強化、⑤野菜振興のための支援対策、⑥農地の流動化対策、⑦販路の拡大、⑧生活環境改善支援対策、⑨花嫁、花婿対策への支援、⑩家畜糞尿処理対策、⑪クリーン農業への支援対策、⑫営農情報の充実強化、⑬その他（自由記入）である。同時に農協は、この項目調査を農業委員会など関係機関に対し実施した。この結果次期計画の「主要課題」の特定と位置づけ及び目玉の「基本目標」の確定にむけた大きな示唆を得た。以上を踏まえ平成13年度は「主要課題」の策定を行う。

当共同研究は、平成12年度と13年度の2カ年事業である。

## IV. 受託研究

### 1. 十勝地域農業経営検討業務

—委託者 北海道開発局帯広開発建設部—

十勝地域において、平成11年度より2カ年間にわたり農家調査及び関連機関の調査を実施し、その結果を踏まえ、地域の農業形態のあり方も含めて、畑作、酪農それぞれの現状と課題を明らかにし、今後の行政展開や技術支援のあり方に対して指針を提起したものである。畑作経営においては、基本的には畑作4品を中心とした輪作体系に則ったかたちで生産が展開されているが、粗収益の低迷により趨勢的には農業所得率は低下傾向にある。そのなかで、規模拡大による経営対応にも、土地基盤の悪化等により単収を低下させるような事態も招来している。今後も農家の経営規模の拡大は続くと考えられるが、そこには、単なる外延的拡大策のみではなく、内延的な拡大(すなわち集約化方向)もまた重要な選択肢とされている。

そこで第1の畑作編においては、十勝中央地域を対象に、畑作主体の経営に野菜作が安定的に導入され、経営総体としての収益力向上あるいは経営資源の有効利用が実現するための条件を明らかにするために、各作目にわたって現状の生産性や収益性の計数化を図り、ついで、その係数を利用して多様な前提を設定してシミュレーションを行い、そこでの前提条件と試算結果に関する評価を行った。当然のことながら、野菜作による複合化は地域における集団的取り組みが不可欠であるので、概括的にJAの体制等についても情報を収集し若干の整理を行なった。

なお、畑作部門のシミュレーションに際しては「農水省農業研究センター」の南石室長が開発した経営計画システム「FAPS2000」を利用し、所期の目的を達成することができた。

第2に酪農編においては、輸入飼料価格の先行き等が不透明なことからも、行き過ぎた購入飼料依存を正すとともに、畑地型酪農として飼料用とうもろこし等の一層の利活用を図り、自給飼料基盤の確立を目指すことが望まれている。また、近年の多頭化傾向の中で、飼養管理方式も在来の主流であった「スタンション・パイプラインミルク方式」から「フリーストール・ミルクパーラー方式」に移行する経営も目立つようになっている。

そこで、この両者の投下労働の実態、収益性、生産原価及び産乳や繁殖の技術水準を明らかにし、今後の「十勝中央地域」における酪農の展開方向についての提起を行った。

## 2. 農業経営管理高度化支援事業委託業務（定点観測）

—委託者 北海道—

道農業改良課では、経営感覚に優れた効率的でかつ安定的な経営を育成するにあたり、農業改良普及センター等が利用する経営改善指導のための資料、ならびに道が利用する農業情勢の変化に適宜対応すべき施策検討のための資料の作成に取り組んでいる。本事業は、こうした資料の作成に寄与するため、道内農家の経営動向の調査、分析並びにその結果の提供を目的に取り組むものである。具体的には、計数処理に対応可能な諸指標を保持する農業簿記帳者約 300戸の経営概況や経営収支に関するデータを収集、集計し、これらを素材に先に述べた資料の作成に寄与すべきデータの諸分析を実施することとしている。

本年度は、平成12年度データの分析、および昨年度データとの比較分析を行った。主要経営形態の分析結果の概要（1戸当たり平均）は以下にみるとおりである。

稲作経営は、総面積が前年度比0.6ha縮小の15ha、農業収益が78万円減少の1,745万円であった。特に水稻収益が95万円減少し1,152万円となった点が際立っている。農業経営費は直接費が増加（351万円→367万円）したものの管理費がやや減少（1,219万円→1,158万円）したため、その結果、当期純利益は20万円の増加となった（412万円→432万円）。ただし、農業所得は50万円減少（468万円→418万円）し、農業所得率も1.7ポイント低下（25.7%→24.0%）となった。

畑作経営は、総面積が前年度より約1.5ha増加し30.9haとなった。家族労働力も0.1人の増加となっている。農業収益も稲作と異なり50万円の増加（2,841万円→2,891万円）となったのだが、他方で農業経営費は、直接費（855万円→886万円）、管理費（1,582万円→1,627万円）とも増加となった。特に増加が著しかった費用は、肥料費（19万円増）、農薬費（15万円増）、種苗費（13万円増）減価償却費（38万円増）、などである。結果として、農業所得は10万円減少（756万円→746万円）し、農業所得率も0.8ポイントの低下（26.6%→25.8%）となっている。

酪農経営は、乳牛飼養頭数に変化がなかった（12年、13年とも110.4頭）にもかかわらず、農業収益が141万円の増加（4,778万円→4,919万円）となった。農業経営費も、飼料費（89万円増）、減価償却費（70万円増）はじめ増加傾向が確認されたものの、農業所得は74万円増加（859万円→933万円）し、農業所得率もわずか1ポイントであるが上昇（18.0%→19.0%）している。負債についてみても、長期借入金152万円減少（3,242万円→3,090万円）したため、全体で71万円の減少（3,519万円→3,448万円）、売上高負債比率も3.6ポイントの低下（73.7%→70.1%）となっている。

以上の分析結果をとりまとめ、委託者側への報告書の提出をもって、本年度事業は完了している。平成13年度については、引き続き経営形態別の経営概況及び各種経営指標の分析、時系列における経営概況の比較について検討する予定である。なお、本事業にかかわる成果については、公表しないこととしている。

### 3. 農村生活環境施設の高度利用による地域活性化方策の調査研究業務

—委託者 北海道—

農村総合整備事業や中山間地域総合整備事業等により農村の生活環境施設が整備され、各地域においてその施設が活用されているが、近年の農村地域の整備は、都市と農村の交流をめざした施設の整備や、市民農園など、地域だけでなく都市と農村との共生といった新しいコンセプトから農村の空間を都市住民にも開放する動きが加速している。

また、農村部の過疎化、高齢化が進展する一方で、農村の機能を活用した農作業体験や農産加工実習教育、高齢者の経験を活用した教育、生涯教育、さらには地産地消に積極的に取り組む動きなども見受けられる。

農村部地域の活性化を進めるにあたっては、これらの新しい動向及び新たなニーズに的確に対応しながら、農村の生活環境施設を地域活動の拠点として、より一層有効に活用することに留意する必要がある。

これらの状況を背景として、平成11年度には、農村生活環境施設の整備を契機として農村地域の活性化を高めている地域を対象として、農村生活環境施設整備の変遷と地元ニーズの変化傾向及びその背景並びに施設の活用・利用方法、活性化の取り組み等について調査し、施設の効果的・効率的な活用のあり方の検討、あるいは施設整備の方向性の検討など、農村生活環境施設の高度な利用による地域活性化方策の検討を行った。

平成12年度は、更に前年度調査の高度利用モデル地域等において補足調査を行い、全道の同様の利用施設における活用面での強化策や、整備中及び今後整備予定施設における今後の整備及び管理運営を展開する上での参考指針の検討を行なった。

調査研究の対象とした農村生活環境施設は、つぎの性格を持つ施設とした。

- ①農村と都市との交流を推進するために利用される農村生活環境施設
- ②農業・農村における教育、文化機能面から利用される農村生活環境施設
- ③農畜産物の加工、加工調理実習等に利用される農村生活環境施設

検討すべき課題は次の5項目として、資料・データの収集及び分析を行い、農村生活環境施設整備のあるべき方向の検討を行った。

- ①各施設の有効利用をより強化するための方策と住民意識の把握
- ②新たなニーズや時代変化に対応した整備計画策定手法の検討
- ③地域特性を生かした農村環境の整備手法の検討
- ④施設の効率的・効果的な管理運営方法の検討
- ⑤地域活性化に資する新たな農村生活環境施設整備のあるべき方向の検討



#### 4. コントラクタ事業に係る活動実態調査業務

—委託者 財団法人 北海道農業開発公社—

現在、酪農地帯ではWTO体制のもとで生産者乳価に市場原理が導入され、乳価の低下傾向は避けることのできない情勢にあり、酪農家は、これへの対策として搾乳頭数の増大による乳量の増大で対抗を試みようとしている。

一方、国は環境問題の対策から家畜排泄物の規制に関する法制化を行い、それを受けて地方では期限付きで家畜のふん尿対策を開始した。

このいずれもが酪農家にとって労働の加重を強いられるものであり、すでに酪農家は年間夫婦2人で7,000時間を超える過重労働の現状にあることから、他産業との乖離を埋めるためにも労働の一部外部化を図る安定した作業支援組織の実現なくしては、もはや産業としての存続が危ぶまれる現状である。

北海道農業開発公社では、酪農地帯の現状を踏まえて、平成6年度から釧路の太田農協管内でコントラクタの実験事業に取り組んだが、これが全道的取り組みが実現可能か否かを検討している。

公社からの委託を受けて、昨年度は根釧地域を、また本年度は天北地域での実態調査を実施し、支援システムの斡旋主体とコントラクタ（作業受託者）、及び委託農家と委託希望農家の実態に迫った。

調査は、農家調査を行う中で、酪農家がコントラクタに対し何を期待しているかを明らかにし、コントラクタ受委託事業の運営上の諸問題を洗い出し、全道的視点ではどのように運営展開されるべきかを提案した。

昨年の根釧地域での先進的コントラクタ事業の取組み農協の調査から、事業の成立条件は、まず第1に年間を通して作業を継続して実施できるかどうかにあること。特に冬期間の作業確保が重大な課題となる。第2は、経費の中で機械費の占める割合が大きい、この機械費をどれだけ抑えることができるかが鍵となっている。そして第3として、地元の土建業者と如何にタイアップして事業を実施するかにある。何故ならば土建業者の場合、農作業以外の土木事業、運搬事業に従事できるからである。

本年度は、もう一つのコントラクタ事業の展開をみせる天北地域の取組み農協を追調査した。第1から第3は根釧同様の事業成立条件を確認でき、第4に委託農家は作業受託者が組織体として永続性が保障され、なおかつ安心して任せられる組織体の出現を希望していることであった。

このことから、全道組織である北海道農業開発公社が、まさに希望に応えられる組織体であり、事業実施環境が整えさえすれば、区域・地域を越えた事業の展開が可能であり、メリットが生かせるとした、公社コントラクタ実現に向けての取り組みを提案することができた。

酪農家は今このような組織を待ち望んでおり、担い手支援組織の整備が急がれる時である。関係機関団体が一致協力して、新生農業への取り組みを支援・推進する必要がある。

## 5. 平成12年度 新世紀対応酪農基本構想等検討業務

— 委託者 社団法人 日本草地畜産種子協会 —

酪農の継続的発展を確保する上で、後継者の確保及び担い手農家への土地集積がこれまでも増して重要となっており、経営体の生産面での機能の向上のみならず、居住環境についても質的向上を図りつつ、離農跡地の有効活用等を図る必要があるが、個々の農家を単位とした取組みだけでは限界があるところから、複数の農家による法人設立又は協業化を通じたさまざまな整備手法の確立が求められている。

このようなことから国は、平成11年度から新世紀に対応した生産性の高い効率的な経営体の育成及び酪農基盤の強化に資するため、農畜産業振興事業団の指定助成事業として「新世紀対応酪農基盤確立調査事業」を実施することにした。

当研究所は、社団法人日本草地畜産種子協会から当該調査事業の一部、新世紀対応酪農基本構想策定調査の基本構想等検討業務を受託した。基本構想案の策定への道程は「新たな酪農・乳業対策大綱」等を踏まえ、自然循環機能を維持増進する持続的な酪農生産を基本に酪農先進地域を対象とした生産環境及び居住・畜舎周辺環境の総合的な整備に絞ることとして推進するが、調査検討委員会の審議を経ながら策定し、構想案にまで収れんしていく。

今年度は、昨年度報告した「基本構想策定のフレームの検討」（平成12年3月）に基づき、構想を概定すべく想定モデル地区を調査し検討を重ねた。構想のフレームは、生産環境整備に関しては、担い手確保と労働力調整、離農跡地と経営耕地の有効利用、経営方式、飼養管理体系、疾病予防、糞尿処理など、居住環境改善の方向としては職住分離やゾーニング等、総合的な整備の内容としては、生産環境の効率的な整備手法、畜産関連施設と居住施設の合理的配置、整備手法や運営方法などを柱としている。

なお、酪農生産の太宗は今後とも個別経営が担っていくものと考えられるところから、この構想においては集団的な取組を中心に検討している。総合的な整備の方向は法人化を柱に、法人構成員の枠を越えるものについては、共同利用や地域支援システムを重層的に考えていく。次年度の最終報告には、職住の在り方や酪農村のもつ多面的機能の効用と発揮の観点からも一歩踏み込んだ提案を期待したい。

基本構想の概定報告書の作成にあたっては、政府関係機関、大学及び試験研究機関からなる調査検討委員会の各委員及び日草協事務局から指導・助言を、また密接に関連する基本調査事業を担当の北海道草地協会と提携して取り進めており、ご協力と資料の提供を頂いた。なお、構想策定業務遂行のため「新世紀対応酪農構想策定委員会」を設置しており、中央の調査検討委員である北倉公彦・森田 茂 両先生及び酪農学園大学は市川 治・小岩政照 両先生に、帯広畜産大学の樋口昭則 先生、北海道農業試験場からは小川恭男・鶴川洋樹 両室長、以上7名に就任頂き取りまとめの労を執っていただいている。

## 6. 農業生産法人の現状と今後の動向に関する調査

—委託者 ホクレン—

現在、日本農業は農家数の減少に見られるように後退局面にあるが、新たな担い手として農業生産法人の展開に注目が集まっている。農業生産法人は、単なる一担い手としてだけではなく、地域農業・農村との関係のなかで、地域のコーディネート機能や農村維持という役割の発揮まで期待されており、その存在感は今後ますます強まっていくものと考えられる。

特に、北海道は大規模・専業農業地帯と位置づけられ、農業経営の形態も自己完結型という特徴を有しており、法人化が進展している地域である。しかしながら、法人の過半が家族経営の延長上に個別的に展開しているという特徴を持っているため、資金調達力及び市場交渉力も弱く、農業生産の枠を越えた関連事業に参入することはきわめて難しい状況にあると捉えられてきた。

近年、法人の関連事業参入に対する規制が緩和されたことにより、法人経営の事業範囲の拡大が生じており、生産だけでなく流通、販売、資金の調達に至るまで、一般会社に近似した形態への萌芽がみられるようになってきている。このことは、従来、地域農業の要をなしてきた農協の総合事業と法人の活動とが事業競争を引き起こす可能性を秘めており、法人経営が展開していく地域において農協及び地域農業はどのように変化していくのかが注目される。本調査・研究では、

- 1) 農業生産法人の歴史的展開過程を農政展開の各期ごとに整理し、そのなかで農業生産法人の性格変化と農政内での位置づけの変化を把握し、さらに、北海道内での特質を府県と比較検証する。
- 2) 法人経営の活動状況を、認定農業者制度に沿って把握し、北海道の農業地帯別に法人化動向を明らかにする。その上で、法人と一般農家における規模、形態、経営意向の差異を指摘し、北海道における法人像を明確にし、農業地帯ごとの存立構造を示すこととする。

最近における農業法人の設立目的は、①新技術導入・規模拡大型（効率的資金調達型）、②多角経営型、③多作目経営型、④人材確保・活用型、⑤就業改善・家族関係近代化型、⑥「ゆとりの経営」追求型、⑦雇用条件整備型、⑧負債処理追求型、⑨経営管理改善型、⑩地域連携型、に整理できる。

農業生産における法人化の主眼とするところは、①節税対策・経理の明確化、②経営の大規模化・多角化対応、③後継者の確保（直系親族以外の後継者を含む）、④構成員の役割の明確化と就業環境改善、⑤産直・契約栽培等の新販路の開拓、という従来からの5つの視点の他に、地域農業において果たす役割が重要視されている。それは、農業生産法人が地域の孤立した存在（法人固有の利益追求主体の組織論理）にとどまらず、地域農業の中核的担い手として期待されているからである。その期待は、当然のことながら、地域の農業者と不可分な関係にある系統JAや市町村等との連携なしに機能・役割を果たすことは不可能である。

次年度は、農業生産法人調査データの詳細解析とそこから抽出される類型パターンにもとづく事例調査により、今後の法人運営の方策及び系統JAの事業展開との関連を検討する。

## 7. 北海道における担い手育成対策の確立と農地の利用促進に関する調査

—委託者 財団法人 北海道農業開発公社—

労働市場が未発達な北海道の農村は、後継者層の都市部への流出が激しいことから、高齢化が著しく進行しているだけでなく、将来的な担い手の定着が極端に困難な状況にある。言い換えれば、将来的な農地の受け手が決定的に不足しているということであり、それゆえに北海道では、遊休農地の大量発生が懸念されているといえる。こうした事態に対応するにあたり、道外を含むいくつかの地域では、すでに積極的な担い手育成に関わる取り組みが確立されている。本調査は、統計分析ならびに実態調査を通じて北海道においても農地利用の粗放化が進行しつつあることを明らかにした上で、こうした事態に対応するための農地の利用促進に関わる施策の確立について提起することを目的に取り組むものである。

本調査では、はじめに統計分析を行った。その結果、まず第一に、近年、北海道においても、耕地面積の減少や耕作放棄地の増加が確認できること、第二に、その動向は、一方的に耕境が後退する地域や、耕境が後退していく中で草地面積が代替的に拡大する地域があるなど決して一面的ではないことが明らかとなった。

次に、ケーススタディを実施し、統計数値に表われた農地利用の粗放化を裏付けた。事例として取り上げたのは蘭越町と別海町である。典型的な中山間地域である蘭越町は、銘柄米の生産や関係機関による支援策の確立（育苗施設の運営やハウス建設費の補助）に支えられ、担い手の流出がある程度抑制されてきたが、最近、情勢の悪化に伴う将来的な担い手の未定着、それによって生じた現有の担い手の高齢化により、農地利用の粗放化が懸念されはじめていることが確認された。他方で、蘭越町とは対照的に平場農業地域に位置付けられる別海町においても、特にPF・新酪地区において農地利用の粗放化が顕著になっていることが明らかとなった。その主たる要因は、拡大農家の規模が一定の水準に達したために、いわゆる農地余り現象が発現している点にあると考えられた。

続いて、農地利用の粗放化が進行していく中で、その利用を促進するための施策を展開している事例に注目し、こうした施策の確立が必要とされていることを明らかにした。ここで紹介した事例は、有限会社別海町酪農研修牧場と高知県農林水産部の取り組みである。前者では、北海道農業開発公社のリース事業を活用しながら、新たな農地の受け手となるべき新規就農者が育成されていることが確認できた。また後者では、農業政策と地域政策の2つを柱としながら、重層的に農地利用促進のための施策が展開している点で注目された。具体的には、基盤整備などに代表されるハード面のみならず、担い手支援に関わるソフト面の補助がある点、市町村段階の施策とのタイアップがある点（各自治体で運営される第三セクターに対する一定の赤字補填）などである。

これらについて明らかにし、本事業は委託者側への報告書の提出をもって終了した。

## 8. 多様な担い手による土地利用型農業経営調査研究業務

—委託者 札幌市—

札幌市からの委託調査の趣旨は、「多様な担い手による土地利用型農業経営調査研究」という調査研究名に象徴されている。調査対象地区である中沼・福移・拓北地区では、農家の水田が牧草に転作され、それを数戸の酪農家が作業受託している状況にある。しかし、農家の高齢化、後継者の不在が深刻化し、それと並行して、農地保全面でも排水路の分断、農地の転用、転作制度の見直しにより新たに不耕作地が発生する可能性をはらんでおり、事態は予断を許さない状況を迎えている。

札幌市では、このような状況の解決方向として、農地流動化支援システムの提起、新たな農業生産法人の組織化、土地利用型農業経営を目指したアスパラガスなどの作目選択、農地の管理システムの検討を想定している。

本調査研究は平成14年度までに、対象地区における今後の農地保全の方向性について、農家意向調査等の基礎調査をはじめ、ワークショップ方式による地域農業検討会（6回を予定）の開催、先進事例調査、提言報告書の策定を計画している。

今年度は、農家の実態把握と最新の基礎データ収集のため、対象地区の全農家を対象とした農家意向調査を実施した。調査は、平成12年11月20日から12月1日までの9日間、北海道大学大学院農学研究科の大学院生により行われ、全農家105戸を訪問した。その結果、アンケート調査票の回収農家数103戸（回収率98%）とほぼ完璧な回収状況となった。

調査結果報告書は、平成13年2月15日開催の第2回地域農業検討会で報告され、各検討委員から活発な意見が出された。報告書では、就業構造・農家経済・農地所有・土地利用・転作対応としての農作業受委託・酪農からみた作業受委託について、アンケート調査結果にもとづき細かく論じられている。就業構造では安定的な労働力確保対策が必要であること、農家経済では地域農業の内発的発展から農業のウェイトを高めるための可能性の追求が必要であること、農作業受委託では転作調整助成金制度の存在を基盤としていること、などを指摘している。最後に、今後の検討課題として

- ①農地の管理主体は、自作している農業者をベースにしつつ、非農家と非農家組織の地域農業への参画の可能性を探ること。
- ②牧草栽培への偏重から脱却し、さらに自作地率を高めるためには、都市農業に相応した新規作物の開発・普及が不可欠なこと。
- ③現状の都市計画サイドによる区域区分と農業サイドによる農業振興地域の指定という農地保全の枠組みには限界があるため、札幌市独自のゾーニングや農地保全協定などのプログラムを新たに構築する必要があることを提起している。

平成13年度は、平成12年11月に実施した基礎調査の結果をもとに、今後の営農で中核となる農家を抽出した詳細な面接調査及び先進事例調査を計画している。

## 9. 更別村農業施策調査業務

—委託者 更別村—

本業務は、更別村における農業振興の方向として、国の進める持続的農業や北海道の進める環境調和型農業を推進しつつ、更別村の農畜産物の消費拡大を図るための推進方策を提言するものである。

そのために、まず、機関調査により更別村における環境調和型農業の取り組み経緯や慣行的な栽培に比べ減農薬に努めた農産物の販売実績及び課題などについて把握した。次に、農家全戸アンケート調査と農家抽出聞き取り調査により、環境調和型農業の取り組み状況、意向、技術的成果と課題、経営上の課題などについて実態を把握した。また、家畜糞尿についても現在の処理・利用の実態並びに課題を把握した。これらを踏まえて更別村における環境調和型農業推進の基本方向を提示するとともに、行政、関係機関の支援体制、農協事業、販売対応などの視点から推進方策を提示した。また、1999年に制定された「家畜排せつ物の管理の適正化および利用の促進に関する法律」への対応と環境調和型農業の推進のために、地域的な処理・利用のシステムづくりについて成立の可能性と必要な施策を検討した。

調査の結果、生産力の維持・向上のための土づくりに加え、農家自身や農産物の安全性、環境負荷の低減なども意識されており、経費の節減にとどまらない環境調和型農業推進の地盤が整いつつあることがわかった。また、実際の営農としては、全体ではごく少数の取り組みであるが、土づくりや資材の節減などで注目すべき事例も見られた。それらを踏まえ今後の推進方策として、以下の諸点を提言した。

第1に、環境調和型農業の基本として堆厩肥の還元と土づくりが位置づけられるが、酪農家での堆厩肥余剰が多くないため、特に畑作農家への供給が課題となる。農協の堆肥施設の拡大は効果が期待されるが、熟成や散布の面で労力不足や機械の未整備が障害になっているため、これを補う作業受委託も求められる。また、現在行われている土壌分析は、継続実施と結果の有効活用が求められる。

第2に、機械の工夫など環境調和型農業に寄与する技術を持っている農家はいるものの、広がりという点では不十分である。こうした散在する技術を一般化するために、地域として積極的に拾い上げる努力が必要であり、生産者を主体とする研究会などの組織化や活動の支援が求められる。

第3に、環境調和型農業の継続のためには生産に要した努力が何らかの形で評価されることが必要である。そのためには、農協を中心として販売戦略の中にこうした農産物の取り扱いを積極的に位置付ける必要がある。農産物の有利販売を念頭に置くならば、農水省の特別栽培農産物ガイドラインに適合する基準を目標にせざるを得ない。但し、加工原料農産物については、そうした取り組みがほとんど無いため、量的にまとまれば流通・加工を区別して有利販売につながる可能性はある。

第4に、販売戦略を支えるという面でも、行政におけるPRは重要な要素である。内外にわかりやすい形で示していくためにも、環境調和型農業を支援する体制を関係機関とともに全村的に構築することが求められ、その際に行政が組織化の要として機能することが求められる。

## 10. 農産加工流通販売先進事例調査

— 委託者 北海道 —

北海道産農産物の消費拡大を促進するために各方面で努力が重ねられているが、今回の調査においては、新しい食品加工技術の可能性、及びインターネット取引の可能性について検討した。調査方法は新加工技術あるいはインターネット取引を実際に採用している先進事例を対象として、面接及び一部アンケート調査によりデータを収集し、分析した。結果概要を以下に記述する。

### 1 食品加工先進事例調査

北海道における食品加工企業の大多数は、農産物を消費者が利用しやすい形態に加工して提供する第一次加工業に分類できる。企業規模は概して中小が多く、生産販売量は限定的である。したがって、第一次加工業種においては、高度な生産システムや先端的機械の導入例は多くなく、むしろ手作業を加えた、加工度が低い技術による差別化商品の製造販売を経営戦略としている所が多い。この業種では、野菜、果物、畑作物の専用品種導入などによる、原料の差別化に努力している例が多く見られる。

他方、原料農産物から別の食材を生産する、でんぷんや砂糖に代表される第二次加工業は、企業数は多くないが、生産量・販売規模が大きく、北海道の農業生産に対する重要性が大きい。これら第二次加工業には大～中企業が多く、省力や省エネルギーによるコスト低減が経営の重要な要素となるので、高性能な機械やシステム導入が行われている。近年の傾向として、全ての企業にとり衛生管理、品質向上、環境対策が重要な経営要素となっている。今後は、産業廃棄物処理や資源リサイクルへの対応が、加工業の発展を左右すると見られる。

### 2 流通・販売システム調査

北海道においてインターネットによる農産物の取引が最初に登場したのは1996年ころである。その後年々取引店が増加しているが、政府がIT革命を唱導した2000年に入って急増が見られる。北海道の特徴として、これらネット販売店の過半数を上回る多数の店が生産者の直販店であること、反面、商業者や農協などの流通業の参加が少数であることを指摘することができる。

従来農産物流通の基本的な形態は、農協が中心に位置していて、農家が生産する農産物を一元的に集荷し販売するルートである。このルートが存在することにより、農家の安定生産と市場への安定供給が確保される利点がある。反面、このルートは大量生産に対応した流通ルートであり、少量生産の差別化商品の流通には適さない側面があり、多様化している消費者の需要には十分に答えきれていない。

インターネット取引は、生産者が有機栽培や手作り加工などの差別化商品を生産して、直接消費者に販売する新しい流通の可能性を提供している。しかしながら、生産者が従来の生産業務に加えて、独自にコンピュータによる販売システムを開発したり、市場調査や営業業務を処理することはきわめて困難な仕事である。今後インターネット取引を拡大させるためには、流通業者である商業者や農協が中心になって、生産者と消費者を結ぶ新しい販売システムを構築することが鍵と考えられる。

## 11. 通いコンテナ流通個別課題調査委託業務

—委託者 北海道—

本事業は、昨年度の継続事業である。

80年代後半以降、輸入野菜が急増し国内野菜との競合を強めつつあり、輸入野菜への対抗方策が早急に求められている。輸入野菜に対抗し国産野菜の振興を図るためには、鮮度、品質、安全性など国産野菜の良さを強調することに加え、生産から流通までのあらゆる段階で可能な限りコストを削減していくことが重要である。ただ、これまでの対抗策は生産費に関する議論はされても流通費については、ほとんど議論がされてこなかったといっても過言ではない。しかし、野菜流通が国内競争から国際競争へ移行しつつある中で、国産野菜が生き残っていくためには、生産費の削減だけでなく生産段階から小売り段階までの流通費の削減が必要不可欠であると考えられる。

こうした問題意識を背景として、平成11年度では、北海道産の青果物流通において、環境負荷の軽減に配慮した通いコンテナの導入を促進するため、環境保全や低コストの観点からも見直しの必要が高い段ボール容器に着目し、これを環境負荷の軽減に配慮した反復利用の可能な「通いコンテナ」に代えることによる新たな物流システム（環境保全型物流システム）の確立について低コスト化の観点から通いコンテナによる青果物の物流実験及び流通実態調査を実施した。

平成12年度は、その補足調査として、第1に、通いコンテナ及びドーリー車導入による物流効率化の実態、第2に北海道の産地における出荷容器の利用形態と規格・包装の状況、第3に、消費者の野菜購入に関する意向動向、第4に、小売店（量販店）の青果物の販売形態を調査した。

調査は、第1に通いコンテナ及びドーリー車に転換した後の物流効率化の進展状況を聞き取り調査した。第2に産地に於ける出荷容器利用形態と規格・包装についてアンケート調査をした。第3に消費者の野菜購入に関する意識をアンケート調査をした。第4に小売における青果物の販売形態についてアンケート調査を実施した。

調査結果は、道内において通いコンテナの利用は進んでいないこと、しかし、近年、消費者の野菜購入意識も変わりつつあることが明らかになった。すなわち家族の少子化、単身化、高齢化などによる世帯当たりの人数の減少、消費者の環境問題への関心の高まり、あるいは経済低迷による消費の節約などにより、消費者の野菜の購買形態の意識も変化しつつあり、そうした中でバラ形態での購入意識が高まってきている。また、小売でのバラ定価販売（1本、1個など定数販売）の増大は、産地での包装の簡素化を可能とし、バラ計量販売（グラム販売）の増大は規格選別の簡素化をさらに推し進め、それが通いコンテナと結合したとき、生産から小売までのトータルとして野菜物流のより大きな効率化によるコスト削減が可能となり、低コスト環境保全型物流システムが実現されると同時に輸入野菜へ対抗できる可能性も十分でてくると思われる。



## 12. 地域農業基盤確立支援推進調査委託

—委託者 北見市—

北見市では、農業構造改善事業のソフト事業の一環として、平成10年度より「北見市農業農村活性化推進集落協議会」活動を推進していた。これは、地域農業のステップアップをめざすため、地域の農業者自らが地域資源を見つめ、自らの活動指針を自らで探求しようとするもので、具体的には「がんばる農業塾活動」として展開してきた。また、これらの施策的受け皿が「がんばる農業応援事業」をはじめとする第2次北見市農業振興計画の実践活動であった。

本調査は、これらの展開を「食料・農業・農村基本法」及び「北見市農業マスタープラン」との整合を踏まえて統括し、平成14年度からの第3次北見市農業振興計画に資することを目的とするものである。

この趣旨に沿い、(社)北海道地域農業研究所嘱託研究員(元北海学園北見大学商学部長)米内山昭和氏、北海道武蔵女子短期大学助教授((社)北海道地域農業研究所協力研究員)松木靖氏の2名に調査を担当していただいた。共に北海学園北見大学在籍経験があり、北見市農業に関する高い関心と深い造詣を有しておられたからである。

調査は、関連データの収集と関係先のヒアリングを中心に行い、両名の分担執筆により、つぎの構成内容の報告書にまとめ本年3月の提出をもって終了した。

第Ⅰ章 北見市における農業施策の展開

第Ⅱ章 集落協議会「がんばる農業塾」の活動と成果

第Ⅲ章 地域農業者の活性化と地域農政の役割

第Ⅳ章 農業振興計画への提言

なお、当研究所としては、報告書の公表はしていない。

### 13. 平成12年度北海道農業・農村先駆的経営体調査業務

—委託者 北海道—

道農政部が、1994年に「北海道農業・農村のめざす姿」（以下「めざす姿」と略称）を策定し、その中でめざすべき代表的な目標経営類型として、5区分19タイプの経営類型を定めた。

しかし、策定以降、国の農政改革に伴う価格の変動や農産物の輸入自由化の進行などにより、農業経営を取り巻く環境は大きく変化している。

さらに、国は2000年3月に「食料・農業・農村基本計画」とともに、新たな基本法に基づく「効率的かつ安定的な農業経営」の具体的な例示として35タイプの経営類型を示し、「地域段階においては、地域の実情に応じた農業経営の展望を示すことが重要」としている。

このような情勢を踏まえ、「めざす姿」での経営類型を指針として優良な経営を実現した事例や、環境の変化により発生した新たな課題の対応に積極的に取り組み、先駆的な役割を担っている経営体などの地域の事例を調査し、その背景・要因などを分析して「めざす姿」での経営類型の達成度を確認するとともに、新たな経営類型の見直しを視野にいたした今後の農政展開のための推進・方策検討の基礎資料とすることを目的として本調査を実施した。

調査の対象事例は、既存情報などを参考にして、次の3タイプの基準に該当する先駆的な取り組み事例を地域性や経営形態の分布などを配慮して選定した。

- |                                      |      |
|--------------------------------------|------|
| (1) 「めざす姿」に掲げる経営類型を実現した優良な経営体        | 15事例 |
| (2) 個別経営の支援や、農地流動化・農地保全などを行う地域支援システム | 9事例  |
| (3) 新たな課題に対応して自らの創意により解決に取り組んでいる経営体  | 11事例 |

以上の3タイプごとに分析の視点を定め、それに基づいた調査要綱により、対象事例のエッセンスを効率的かつ的確に把握しうる調査員16名によって実態調査を実施し、報告書にまとめ提出した。

報告書は3タイプごとに個別事例と調査結果から得られた知見をもとに小括（位置づけと課題、展望）を行い、最後に3部門の小括を踏まえて北海道農業の現時点での人的側面からの評価とその可能性を展望し、調査結果から抽出された課題をもとに、さらなる前進、飛躍のために必要な方策について次の3点を提起し総括とした。

- ① 先駆的経営体の取り組みに関する広報活動・情報提供の強化
- ② 経営モニタリング農業者制度の創設
- ③ 先駆的取り組みへの支援制度

なお、本事業にかかる報告書は、公表しないこととしている。

## V. 診断事業

### 1. 八雲町指定地農業適否診断業務

—委託者 北海道空港情報サービス㈱—

該当地区は八雲町落部から道道八雲厚沢部線を7 km 進んで右折し、磐石岳林道を2 km 上った地点を基点にして、東南に傾斜した丘陵台地に広がる約26haの土地である。かつて山林原野であったが、1984年ころ土地の所有者が温泉掘削に成功したことから、施設園芸を行う意図をもって、約20haを台地型に造成してハウス2棟を建て、温泉熱を利用して野菜と花きの水耕栽培試験に着手した。2年間試験を実施した後、理由は明確でないが試験を中止し、爾後、土地は放置されて現在にいたっている。現在、土地は荒地として放置されたままで、樹齢10～20年のカバ、ナラ、ヤナギ、ニセアカシアなどの雑木や、ササ、カヤ、ススキ、ヨモギ、スギナなどの野草が自生している。今回の調査の目的は、該当土地において温泉熱を利用した野菜、花き栽培の可能性、及び醸造用ぶどう栽培の可能性を検討することである。

#### 1 立地条件について

気象条件については指定地区の観測データはないが、近接の八雲町と森町のデータなどから類推すると、この地区の気象は日本海側に類似していると見られる。農作物の生育期間を通じて、海霧の影響を受けることはなく、気温、日照時間、降水量に関しては、大概の作物の生育にとり不利益な条件はない。融雪時期は4月中旬、初霜は9月20～25日頃で、一部果樹などの晩生種に対しては影響が懸念される。

土壌は砂礫層を基盤とし、その上に火山灰層を累積しており、表層腐植黒ボクに属する。ハウス設置を目的として均平な2～3段の台地を造成しており、その際、元来の表層、下層、基盤層の土壌が不規則に攪乱・混合されたため、農地利用には難点の多い土壌条件になっている。特に、本来腐植に富み肥沃な表土が除去されているので、せき薄な土壌になっている。また、基盤層に由来する未風化、堅硬な大小石礫が上部層に混入している場所が多い。さらに、造成工事による盛土部と切土部で土性、石礫混入状態が異なり、地力が不均一で難点が多い。

落部地区は従来水田地帯であったが、水田転換政策により花きと野菜が導入され、現在は水稻（もち米）とハウス栽培（スターチスまたは軟白ねぎ）を並行栽培している農家が多い。全農家が専業で、後継者の問題はないが、雇用労働が不足している。

#### 2 総合的な判断

野菜と花き栽培については、技術的な観点からは、土地を使用しない養液栽培か、または良質土を客土して土壌改良を加えた後の畑地栽培の可能性がある。いずれの場合も多額の初期投資が必要なうえ、栽培技術の研究開発や生産物の流通・販売ルートの開拓を行うこと、最終的には経営収支に関する綿密な検討が必要なことは当然である。醸造用ぶどうの栽培については、ほとんどが晩生種のため、良好な品質が得られるか問題が残る。仮に栽培する場合には、除礫や土壌改良を行うことが前提条件である。

## VI. 提案企画研究

### 1. 「てん菜を基幹とした大規模畑作経営等確立諸条件に関する調査」及び 「北海道におけるてん菜直播栽培の可能性に関する調査」

—委託者 北海道てん菜協会：道立中央農試との共同研究—

3カ年で取り組んでいる本調査も2年目を終えて、てん菜作付け農家の実態が明らかになってきた。昨年のアンケート調査から、てん菜作付け農家を次の4つに分類してみた。①十勝地区の畑作専業地帯における基幹作物としてのてん菜栽培②網走地区における基幹作物としてのてん菜栽培③道央・道南地区における転作作物としてのてん菜栽培④根釧・天北地区における酪農との複合経営におけるてん菜栽培である。

今年度の調査は実際に農家を訪問しての聞き取り調査が主体となった。改めて北海道の農業の置かれている厳しい状況を実感した。畑作では馬鈴薯、麦の価格低迷、稲作では米の価格そして転作問題、酪農だけが比較的元気がいいが、搾乳に労働力を集中するために何時のまにか、茎葉を効率利用するてん菜の複合経営は消滅していた。その酪農経営も、雪印に端を発した消費の問題に加え、最近の欧米の口蹄疫や狂牛病が飛び火しないかと戦々恐々たる状況にある。収入確保のために導入が始まった野菜も輸入の外圧のために価格の低迷に悩んでいる。

このような状況の中であって、てん菜栽培は比較的価格が安定してそれぞれの経営の基幹となりつつある事が判った。それだけに手間がかかってもリスクを避けたいと言うのが経営規模を拡大している畑作経営の実態であろう。全自動移植機の開発は家族経営でも20haの栽培を可能にしている。しかし高額な全自動移植機導入の条件を満たす段階までいかない農家が、経営規模拡大の過程で移植と直播を並行させる事で健全経営を目指す。畑作地帯のそのような経営が確立可能かどうかを探る必要がある。

一方で、道央、道南の稲作地帯においては50%を超える転作の長期化と、米の価格低下から転作作物を本格的に栽培して何とか経営を安定させたいと、転作作物の輪作体系を模索する経営が出てきている。土壌、気候条件等の制約はあるが、中には欧米並の条件で十分基幹作物として直播栽培が可能と思われる地域が存在する。

今後調査の最終年次に向けて、さらに具体的な条件が整理できれば、今後のてん菜栽培振興の指針としたい。

### 2. 酪農経営の環境保全行動の地域的誘導条件（家畜糞尿処理問題）

—道立根釧農試との共同研究—

1999年に「家畜排せつ物管理の適正化及び利用の促進に関する法律」が施行されたことにより、北海道の酪農経営に大きな転機が訪れた。それまで、1960年代以降一貫して進められてきた、飼養頭数と搾乳量増加を目指す無制限な規模拡大路線に対し、黄信号が点灯された。これまでは、経営の目標を規模拡大による所得向上に置いて努力を傾注してきた結果、確かに一定の効果をあげてきたが、反面、大型施設化や購入飼料への極度の依存度増大など、生産構造が大きな変化を遂げている。その結果、多量の家畜ふん尿が不適切な処理のまま放置されたり、廃棄される事態をもたらし、水質汚染など環境に重大な影響を及ぼす事態に陥っている。ふん尿新法は酪農家にふん尿の適切な処理と有効な利用を義務付けており、酪農家が所得向上のみを経営目的とすることを許さず、同時に適切な環境対策を講じるべきことを要求している。

規模拡大による所得向上路線とふん尿適正処理・利用による環境保全行動は、金銭的な損得計算から見れば、両立できない経営行動である。なぜなら、前者が収益向上を目的とするのに反して、後者はあきらかに投資に見合う収益を期待できない経営行動である。したがって、多くの酪農家にとって、適正なふん尿処理の必要性を認識できるとしても、具体的な行動に踏み切れないのが現状である。

本調査では、酪農家が適正なふん尿処理行動を行うために、行政機関や農協がどのような行動を取るべきか、その役割を検討している。本年度においては、道内の代表的な酪農専業地帯である根釧管内の4市町村、及び酪農・畑作地帯である網走管内の3市町村を対象として、家畜ふん尿処理の現状、及び自治体や農協の取り組みに関する聞き取り調査を実施した。

1) 根釧、網走両管内を通じて、新法に適応する適正なふん尿処理を実施している酪農家は少数である。ふん尿処理施設に多額の資金投入が必要なことが拒否の直接の理由であるが、経営的に見て適切な施設や運営システムについて、必ずしも真剣かつ十分な検討が行われているとは言えない状況である。関係機関を含めて環境保全に対する意識が十分浸透していないと見られる。

2) 行政機関や農協の取り組み姿勢が市町村間で大きく異なる。概していえば、網走管内では農協系統組織が中心になって対策を進めており、行政機関との連携も進んでいる。先進的な一部農協では、すでに農協直営のたい肥センターを運営しており、また現在建設中の農協も見られる。一方、根釧管内では行動が鈍く、関係機関がようやく新法への対応を検討している段階である。道外府県ではすでに10年くらい前からふん尿対策を進めている所があり、現在新法への対応をさらに厳しく推し進めている所が多数存在することを考えると、北海道との立地条件の差異を考慮に入れても、環境意識レベルの違いを感じさせられる。ふん尿新法は、酪農経営における環境保全行動を、したがって、そのための資金や労働の投入を、経営上不可欠の要素として要求している。今後、環境保全行動を怠って酪農経営を維持、発展することは困難である。

## VII. 会報の発行

### 平成12年度「地域と農業」総目次（37号～40号）

#### 1. 特集

第37号（春季号）

「21世紀に進展する農業技術」

—精密農法とロボット農業—

野口 伸（北海道大学）

「これからの農業機械化」

村井 信仁（北海道農業機械工業会）

第38号（夏季号）

「北海道の農地問題」

谷本 一志（北海道東海大学）

第39号（秋季号）

「協同組合間共同の現状と将来に向けて」

山田 定市（北海学園大学）

「コープさっぽろでの協同組合間共同の現状から」

大見 英明（コープさっぽろ）

第40号（冬季号） 平成12年度稲作部門研修会

「わが国の食料自給率の異常低下の基本要因」

—低下のメカニズムの過程分析—

七戸 長生（地域農業研究所）

「米価下落と稲作経営問題」

西村 直樹（道立中央農業試験場）

#### 2. 観 察

[37号] WTO閣僚会議の教訓

[38号] 農作業支援組織の現状と課題

[39号] 食料自給率向上の原点は何か

[40号] 新たな世代の農業～その多様な広がり

#### 3. Essay

石川 絹子（たすけあいワーカーズ「むく」）

[37号] なんもさの心意気

[38号] ゆるくない話

[39号] みんないっしょでいいしょ

[40号] あづましいと思える暮らし

#### 4. 連 載

—あのマチこのムラ地域おこし活躍中—

[38号] 秩父別町の事例

#### 5. 解 説

[37号] 自給率目標に対する期待

入江 千春 (JA北海道中央会)

#### 6. とぎの話題

[37号] フィンランド農業見て歩き

[38号] 有珠山噴火による農業被害と道農政部の対応

—3月29日～6月30日まで—

坂本 宣崇 (北海道農政部)

[39号] 中山間地域等直接支払制度の概要

奥田 晋一 (北海道農政部)

[40号] 経営構造対策の新たな流れ

林 陽一郎 (北海道農政部)

#### 7. 特別寄稿

[39号] 十勝における豚丼諸類型および雑感

碓田 素州 (ペンネーム)

[40号] さぬきうどんにみる外食文化の特質

碓田 素州

## VIII. 研修会・特別講演

### 1. 研修会

会員サービスの強化を図るため、情報提供の一環として実施している稲作・畑作・酪農の部門別の平成12年度研修会については、稲作部門が12月に岩見沢市で、畑作部門を2月に帯広市で、酪農部門は3月に北見市においてそれぞれ開催した（第13～15回）。

#### 1) 目 的

農業を巡る情勢はWTO農業分野での交渉が再開され、これにより本格的な自由化の流れが加速するものと思われる。反面、農畜産物価格の低迷・特に米価の下落が続いており、農家経済は厳しい状況に直面している。また、担い手不足や高齢化の進行、不耕作地の増加等多くの課題を抱えている。これらの課題を踏まえて基調講演では、わが国の食料自給率の異常低下の過程を明らかにすると共に、国民の食に対する基本的スタンスを喚起し、一方で農に携わる者の共通認識を深める。そして、課題講演では部門別の展開方向と課題を提案いただく。

#### < 3地区基調講演 >

1. テーマ 「わが国の食料自給率の異常低下の基本要因」（稲作部門研修会）  
— 低下のメカニズムの過程分析 —  
「わが国の食料自給率低下の基本要因」（畑作・酪農部門研修会）  
— その過程分析と回復のための課題 —
2. 講 師 社団法人 北海道地域農業研究所 所長 七戸 長生 氏

#### < 稲作部門 >

1. 開催日時 平成12年12月1日（金）午後1時～5時
2. 開催場所 空知農業会館大会議室 岩見沢市5条西5丁目2-1
3. 課題講演 「米価下落と稲作経営問題について」  
北海道立中央農業試験場 経営科長 西村 直樹 氏
4. 参加者 85名

#### < 畑作部門 >

1. 開催日時 平成13年2月23日（金）午後1時半～午後5時半
2. 開催場所 とかちプラザ 帯広市西4条南13丁目
3. 課題講演 「畑作経営の展開方向と課題」  
北海道大学大学院大学農学研究科助教授 志賀 永一 氏
4. 参加者 57名



< 酪農部門 >

1. 開催日時 平成13年3月23日（金）午後1時～午後5時
2. 開催場所 北見農業管理センター 北見市とん田東町617番地
3. 課題講演 「酪農経営の展開方向と今後の課題」  
酪農学園大学 酪農学部 教授 市川 治 氏
4. 参加者 31名

## 2. 第10回通常総会特別講演

1) テーマ 「北海道の農地問題」

2) 特別講演開催の目的

高齢農家の農地放出と負債累積農家なども登場し、今後共かなりの農地の移動が予想されるなかで移動の大きな北海道においては、出回る農地をすべて担い手が引き受けられない状況が現実のものとなってきている。この状況を踏まえて、農地の再生に地域農業の再編をどう取り組むべきかを提言いただく。

3) 開催日時・場所 平成12年5月19日（金）

4) 基調講演 北海道東海大学 国際文化学部 教授 谷本 一志 氏

5) 参加者 約60名

## IX. 叢書・報告書の発行

### 1. 「地域農業研究叢書」

< 本年度発行分 >

#### No. 34 「根室酪農の展開過程と今後の展望」

—根室管内における酪農振興計画策定業務—

#### I. 報告の課題と構成

#### II. 根室酪農の政策展開と問題点

1. 第二次大戦前における開発政策
  - 1) 許可移民制度
  - 2) 根釧原野開発5カ年計画
2. 戦後の開発政策
  - 1) 旧開拓事業
  - 2) 根釧パイロットファーム建設事業
  - 3) 開拓パイロット事業
  - 4) 根室区域農用地開発公団事業
3. 1990年代の構造変動
  - 1) 農業構造変動の地域性
  - 2) 開発投資の地域性
4. 根室地域における農地移動の地域的性格
  - 1) 根室支庁管内における農地移動の動向
  - 2) 農地移動の地域間格差
  - 3) 交換分合の性格
  - 4) 根室管内における農地問題の課題
5. 草地等開発投資と農協の事業展開
  - 1) 根室地方の農業開発過程と補助事業
  - 2) 農業投資の進行と農協事業への補助事業の組み込み
  - 3) 農協事業構造の特徴とその分化

### Ⅲ. 調査対象地区酪農の特徴と課題

- 1) 標 津
- 2) 中標津
- 3) 計根別
- 4) 上春別
- 5) 西春別
- 6) 別 海
- 7) 根 室 (歯舞)
- 8) 羅 白

### Ⅳ. 根室酪農における経営問題と対策

1. 規模と収益性の概況
  - 1) 規模階層別の経営収支の概況
  - 2) 収益性の多様性と高収益率階層の特徴
  - 3) 経営分析の課題
2. 大規模酪農の経営問題－コスト雇用、ふん尿問題－
  - 1) 全道的に見る大規模酪農の特徴－中酪アンケート分析－
  - 2) 大規模酪農の特徴－アンケート分析－
  - 3) 大規模酪農における問題発生過程と対応－事例分析－
3. 収益性格差の構造と対策－経営改善対策－
  - 1) 高収益酪農の特徴－組勘分析－
  - 2) 高収益酪農の特徴－アンケート分析－
  - 3) 酪農経営高収益化の経過－事例分析－
4. 新酪農村事業完了後の酪農経営展開
  - 1) 新酪農村事業の完了まで
  - 2) 事業完了後の経営展開
  - 3) 新酪農村のいま
5. 多頭化の進展と土地利用
  - 1) はじめに
  - 2) 多頭化飼養技術の特徴
  - 3) 経営類型別に見た草地基盤の動向
  - 4) 階層別に見た経営類型と草地基盤
  - 5) おわりに

## V. 地域支援体制の現状と課題

1. 農協の営農指導と経済事業
  - 1) 営農指導
  - 2) 経済事業－販売事業と資材購買事業
2. 農業労働の外部化対応
  - 1) コントラクターとグループファーミング
  - 2) 酪農ヘルパー
3. 担い手対策－研修牧場と経営継承－
  - 1) 担い手対策を要する背景
  - 2) 新規参入者は必要か
  - 3) 新規参入者
  - 4) 今後、新規参入者をどこまで入れるか
  - 5) 新規参入経営の参入後の経営状況
  - 6) 今後の方向
  - 7) 新しい経営継承制度へ
4. 環境問題への対応
  - 1) ふん尿処理
  - 2) 根室酪農における廃プラスチック処理の展開方向
5. 営農技術の開発と情報－根室生産連の情報センター機能－
6. 草地基盤を活かした流通・加工体制の構築に向けて
  - 1) 生乳・乳製品の流通をめぐる情勢
  - 2) 根室地域における流通の現状
  - 3) ホクレンの機能と販売戦略
  - 4) 根室地域の販売戦略と課題

## VI. 根室管内酪農振興の基本課題

1. 酪農経営の基本課題
2. 農業団体の基本課題

## 執 筆 者

長尾 正克	釧路公立大学
坂下 昭彦	北海道大学 大学院
志賀 永一	北海道大学 大学院
中原 准一	酪農学園大学
吉野 宣彦	酪農学園大学
田淵 直子	北星学園女子短期大学
鶴川 洋樹	農林水産省北海道農業試験場
岡田 直樹	北海道立根釧農業試験場
金子 剛	北海道立根釧農業試験場（現 北海道立中央農業試験場）
菅沼 弘生	北海道大学 大学院 博士課程
小林 国之	北海道大学 大学院 博士課程
幸 健一郎	北海道地域農業研究所（現 嘱託研究員）
北倉 公彦	北海道地域農業研究所（現 北海学園大学）
酒井 徹	北海道地域農業研究所

I. 第2次農業振興計画策定に向けて

1. 課題と構成
2. 21世紀の農業環境 —農業振興計画の前提—

II. 網走市農業の構造と地帯構成 —統計分析による一次的接近—

1. 目的と方法
2. 網走支庁管内農業の特質と網走市農業の位置
3. 網走市内農業の地域差 —旧農協単位別の農業構造—
4. 網走市の集落農業類型と地帯構成

III. 畑土地利用の現状と課題

1. 「新斜網型輪作」の萌芽と課題
2. 地力問題の現状と地域的対応方向

IV. 畜産の現状と課題

1. はじめに
2. 網走市における家畜飼養の動向—統計資料による一次的接近—
3. 畜産農家の意向
4. 大家畜飼養の課題

V. 施設加工と野菜の流通対応

1. 加工施設の整備
2. 野菜の流通対応
3. 網走市における野菜の地場市場

VI. 担い手・農地問題の所在と長期的課題

1. 担い手の現状と将来動向
2. 農業経営の今後の意向と農地問題
3. 網走における担い手問題・農地問題の現状と対応方向

## VII. 網走型営農組織の役割と再編課題

1. 網走型営農組織の展開 —農業展開の地域差を視野において—
2. 網走市農業の展開と営農組織の役割
3. 地域農業の活性化と営農組織の再編課題—地域農業システムの方向性—

## VIII. 地域農業活性化のための生活問題

1. 地域振興計画における生活視点の重要性
2. 農村女性に見る労働過重の実態とその打開方向
3. 分析結果の一般化について

## IX. 網走市農業の基本構造

1. 網走市農業の基本構造
2. 基本構造の地域差と課題

## X. 報告書を読んで <農協組合員からの寄稿>

1. 地力循環システムの構築を（酪農部会長 中西 耕一）
2. 後継者の育成に意欲をもてる農業を（前青年部長 成ヶ澤 忍）
3. いつも女性が活きいきと輝いている農業を（女性部長 板垣 玲子）

## 調査参加者および執筆者

札幌大学経済学部	岩 崎	徹
北海道武蔵女子短期大学商学部	松 木	靖
弘前大学農学生命科学部	泉 谷	真 実
釧路公立大学経済学部	長 尾	正 克
東京農業大学生物産業学部	長 澤	真 史
東京農業大学生物産業学部	美土路	知 之
道立十勝農業試験場経営科	山 田	輝 也
北海道大学大学院農学研究科	松 本	浩 一
〃	杉 村	泰 彦
北海道地域農業研究所	佐 伯	憲 司
〃	中 谷	隆
〃	横 山	珖

## 農家調査参加者

団 長	北海学園北見大学 商学部	助 教 授	松 木 靖
	札幌大学 経済学部	教 授	岩 崎 徹
	北海道大学大学院農学研究科	助 教 授	志 賀 永 一
	東京農業大学 生物産業学部	副 手	菅 原 優
	北海道地域農業研究所	次 長	中 谷 隆
	宇都宮大学 農学部	講 師	原 田 淳
	道立十勝農業試験場 経営科	研究職員	平 石 学
	北海道大学大学院農学研究科	博士課程	松 本 浩 一
	道立十勝農業試験場 経営部	研究職員	山 田 輝 也
	北海道地域農業研究所	特別研究員	横 山 珖

### < 既年度発行分 >

既年度に発行された叢書・報告書については、若干の在庫がありますので（\*印は在庫あり）、ご希望の方はご連絡ください。

#### 【平成2年度】

No.1 『都市近郊水田農業の構造問題と発展方向』

—東旭川農協「中期振興計画策定に関する基礎調査」報告書—

No.2 『広域合併農協における営農指導体制』

—とうや湖農協「総合情報管理センターに関する調査」報告書—

#### 【平成3年度】

No.3 『都市近郊、良質米、多収地域の農業構造と発展方向』

—北野農協「北野地区における地域農業振興方策」基礎調査報告書—

No.4 『旧開・高生産力地帯における個別営農展開の軌跡と地域農業振興の課題』

—栗山町農業振興計画策定に関する基礎調査—

\*No.5 『野菜産地形成と生産・生活複合化農業の可能性』

—厚沢部町農業振興計画策定に関する基礎調査報告書—

\*No.6 『道央耕種地帯における農村・農業情報システムの役割と可能性』

—栗山町農業情報システムに係わる基礎調査結果報告書—

#### 【平成4年度】

\*No.7 『北海道における農協の規模拡大・事業展開方式に関する調査研究』

—平成3年度北海道委託研究報告書概要—



No.8 『北海道における農地利用と流動化のあり方』

－北海道農業協同組合中央会委託事業－

\*No.9 『留萌農業の地域構造と発展方向』

－「留萌地域農業総合コンサルタント」報告書－

No.10 『軽種馬地帯における地域農業の課題』

－ひだか東地域農業振興計画樹立のための基礎調査報告書－

\*No.11 『旧開稲作地帯における野菜産地化の課題』

－前田農協農業振興計画策定に関する基礎調査報告書－

No.12 『北海道における農業雇用労働力の需給構造』

－「農業雇用労働力広域調整システム確立調査」報告書－

### 【平成5年度】

No.13 『白糠町農業の構造と展開方向』

－白糠町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

\*No.14 『フリストル畜舎等の施設建設における法規制とその緩和による低コスト建設に関する調査』

－北海道農業協同組合中央会委託事業－

No.15 『稲作限界地帯における農業展開と振興方向』

－美深町農業振興計画に係わる地域診断報告書－

\*No.16 『地域農業振興（技術）センターの役割と機能強化に関する研究』

－農協の営農指導事業との係わりにおいて－

### 【平成6年度】

\*No.17 『追分町農業振興方策の課題』

－追分町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

No.18 『軽種馬地帯における総合産地の形成を目指して』

－静内町農業振興計画樹立のための基礎調査報告書－

\*No.19 『高齢農村における稲作野菜複合経営の展開方向』

－東川町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

### 【平成7年度】

\*No.20 『十勝周辺部混同経営地帯における農業構造の現局面』

－清水町農業・農村活性化ビジョン策定のための基礎調査報告書－

\*No.21 『旧産炭地における高収益型農業の確立』

－芦別市農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

No.22 『担い手育成へ向けての総合農業支援センター構想を目指して』

－美瑛町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

No.23 『低コスト・放牧型酪農の可能性』

－豊富町農業振興計画に係わる基礎調査報告書－

\* No.24 『中規模集約酪農地域の展開方向』

－音別町農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

\* No.25 『たくましい地域農業、豊かな農家生活を築こう！「農業振興計画」策定上の留意点』

－常呂町第4次農業振興計画策定に係る基礎調査報告書－

No.26 『農協系統における営農技術体制の強化に関する研究』

－技術指導の現況と営農指導のあり方－

#### 【平成8年度】

\* No.27 『稲作を基幹とする複合経営の展開と野菜の産地形成を目指して』

－今金町農業振興計画策定に係わる基礎調査報告書－

\* No.28 『北海道におけるファーム・コントラクターの存立構造に関する研究』

－ファーム・コントラクターの共通の課題や問題点の整理－

No.29 『北海道における中小規模集約酪農の進路』

－やくも農業振興プロジェクトに係わる地域農業実態調査報告書－

\* No.30 『十勝大規模経営の到達点と課題』

－更別村農業振興計画策定のための基礎調査報告書－

\* No.31 『活力ある都市近郊型農業の確立を目指して』

－石狩市農業振興計画に係わる基礎調査報告書－

#### 【平成9年度】

\* No.32 『高齢化の進行の中で、若手後継者の和牛にかけた生き残り策の検討』

－白老町農業振興具体策・策定のための調査と提言－

No.33 『沢地酪農地域における地域農業の展開方向』

－紋別市農業活性化ビジョンに関する基礎調査報告書－

## 2. 『地域農業研究叢書』 <特別号>

- \* No.1 『花きの生産・流通・消費の現状と将来展望』 ー拡大と革新を目指す花き産業ー  
No.2 『農産物の鮮度保持物流に関する調査研究』  
ー移出農産物の出荷・輸送の現状と将来方向ー

## 3. 『学術叢書』

- \* No.1 『21世紀の北海道農業と農村』  
ー新しい農基法の制定に向けてー (平成10年度)  
\* No.2 『北海道の農地問題』(10周年記念出版) (平成11年度)

## 4. 『調査研究報告書』

- \* No.1 『潜熱利用冷温化システム調査』報告書(平成3年度)  
\* No.2 『北海道における農協生活事業の総合的展開についての報告』  
ー生活総合センター構想の調査研究ー (平成4年度)  
\* No.3 『中山間地域における農地利用計画』  
ー道営土地総事業初山別地区地域整備計画ー (平成6年度)  
\* No.4 『北海道における有機農産物の現状と展望』調査報告書 (平成8年度)  
No.5 『畑作経営の所得確保に関する調査研究報告書』 (平成8年度)  
No.6 『美瑛町農業構造改善コンサルタント業務調査報告書』 (平成8年度)  
\* No.7 『農業・農村の多面的機能に関する市町村の取り組み状況調査報告書』 (平成10年度)  
\* No.8 『 同上 』(資料編) (平成10年度)  
\* No.9 『北海道における農地の公益的・多面的利用』 (平成10年度)  
No.10 『農村の高齢化問題最終報告書』 (平成11年度)

## 5. 『10周年記念出版』

- \* No.1 『地域農業振興計画の実践と課題ー当研究所 共同研究10年の軌跡ー』 (平成11年度)  
\* No.2 『十年のあゆみ』(10周年記念誌) (平成12年度)

## X. 研修会・講演会への講師派遣

研究所では市町村・農協・関係団体などの依頼を受けて研修会・講演会などへ、道内外を問わずテーマにふさわしい講師を紹介・派遣してきた。平成12年度は次のとおり対応した。

### 1. [外部講師]

#### 1) 社内研修会

主催：(株)環境保全サイエンス

とき：平成12年6月23日

テーマ：「北海道における野菜生産・流通の現状と課題について」

講演者：富田 義昭（農業技術コンサルティングセンター・代表幹事、当研究所顧問）

#### 2) 釧路地区野菜技術研究大会

主催：釧路地区野菜振興協議会

とき：平成12年12月14日

テーマ：「管内主要野菜の収益向上のためのコスト低減策」

講演者：富田 義昭（農業技術コンサルティングセンター・代表幹事、当研究所顧問）

#### 3) 平成12年度名寄地域農業セミナー

主催：名寄市

とき：平成13年2月21日

テーマ：「今後の農地問題と担い手育成の考え方」

講演者：谷本 一志（北海道東海大学・教授、当研究所協力研究員）

#### 4) 平成12年度農業セミナー

主催：千歳市農業振興会

とき：平成13年2月26日

テーマ：「千歳市農業の発展方向 ―都市近郊型農業の発展を目指して―」

講演者：寺本 千名夫（専修大学北海道短期大学・教授、当研究所協力研究員）

## 2.〔研究所役職員〕

- 西村 博司 「北海道経済に占める農業の位置づけと最近の農業動向」  
上川地区農協監事協議会主催 『監事協議会研修会』 平成12年8月17日
- 西村 博司 「北海道経済に占める農業の位置づけについて」  
JAながぬま主催 『長沼農民塾』 平成12年12月4日
- 七戸 長生 「21世紀に向けての食料問題」  
青森県主催 『北東北3県知事サミット』 平成12年10月16日
- 黒沢不二男 「地域づくりと若手リーダーの役割」  
道立農業大学校主催 『平成12年度ユウリダ-養成研修講座』 平成12年6月6日
- 黒沢不二男 「21世紀の農業・農村の展望」  
北海道農業担い手センタ-主催 『東北・北海道農業士・指導農業士研修会』  
平成12年8月24日
- 黒沢不二男 「地域農業構造改革の担い手を考える」  
農業構造改善推進協議会主催 『経営構造改革推進協議会研修会』  
平成12年10月19日
- 黒沢不二男 「集落農業活性化の課題と方向」  
石狩支庁主催 『当別町モデル集落研修会』 平成12年11月20日
- 黒沢不二男 「多様な担い手・農業法人の諸形態と地域農業」  
十勝東部4町農業推進協議会主催 『東部4町農業活性化フォーラム』  
平成12年11月22日
- 黒沢不二男 「農村女性の経営参画と家族経営協定」  
空知支庁主催 『平成12年度空知農村女性フォーラム』 平成12年11月29日
- 黒沢不二男 「日高・胆振地域農業の課題と農業振興」  
中央会苫小牧支所主催 『日胆地域JA営農担当者研修会』 平成12年12月5日
- 黒沢不二男 「経営支援システムの機能とリーダーの役割」  
JAながぬま主催 『長沼農民塾』 平成12年12月7日
- 黒沢不二男 「水田営農の進め方と地域農業の方向」  
石狩支庁主催 『石狩中部地区農業推進協議会研修会』 平成12年12月15日
- 黒沢不二男 「稲作地帯における集落営農の推進」  
石狩北部4町農業推進協議会主催 『平成12年度農業技術推進研修会』  
平成13年1月12日

- 黒沢不二男 「畑作農業の今後の展開と農業技術評価」  
J A大正青年部主催『青年部平成12年度冬期研修会』 平成13年1月17日
- 黒沢不二男 「稲作地域農業の課題と集落機能のあり方」  
北村・ノーサイ防除組合北村支部共催『北村農業講演会』 平成13年1月25日
- 黒沢不二男 「経営集約化と集落営農展開の課題」  
旭川市・鷹栖町共催『旭川地区農業経営改善研修会』 平成13年1月30日
- 黒沢不二男 「酪農地域における支援システムと農業生産法人」  
宗谷支庁主催『宗谷南部経営体育成研修会』 平成13年2月7日
- 黒沢不二男 「経営の多様な展開と集落営農」  
渡島西部4町農業推進協議会主催『西部4町認定農業者経営改善研修会』  
平成13年2月9日
- 黒沢不二男 「地域農業の展開と支援システムに期待されるもの」  
NATEC・道立中央農試共催『平成12年度NATEC研究交流大会』  
平成13年2月15日
- 黒沢不二男 「滝川農業の現状と展開方向を考える」  
滝川市主催『平成12年度滝川市農業研修講座』 平成13年2月22日
- 黒沢不二男 「地域農業振興の条件整備と人材育成」  
道農政部農地整備課主催『平成12年度水田農業セミナー』 平成13年3月8日
- 黒沢不二男 「経営の多様な展開と集落営農の課題」  
厚真町主催『認定農業者・認定志向農業者研修会』 平成13年3月21日
- 黒沢不二男 「多様な農業の担い手と農業経営の展開方向」  
穂別町主催『平成12年度経営改善研修会』 平成13年3月31日
- 酒井 徹 「元気な野菜・果物を食卓に」  
北海道栄養士会・福祉栄養士協議会主催『北海道福祉栄養士研修会』  
平成12年10月19日
- 酒井 徹 「有機農産物等の流通について」  
胆振環境保全型農業推進協議会主催『部会研修会』 平成12年10月24日
- 酒井 徹 「環境調和型農業（クリーン農業）等の動向について」  
J A追分水稲研究部会主催『追分町水稻研究部会視察研修会』 平成13年1月22日

## X I . 研究所役職員の研究発表活動

研究所における自主研究や共同研究の成果は、地域農業の活性化の一助になるように、学会・雑誌への投稿、研究会などでの報告について、内部の役職員の研究発表活動を次のとおり行った。

### 1. 論文および投稿

#### 1) 学会誌、研究誌等への論文掲載

- 井上 誠司 『農地の保全・管理における公企業の機能と存立構造』  
北海道大学学位請求論文、2001年2月、 pp. 1～157

#### 2) 著書および雑誌への投稿

- 七戸 長生 『『追憶の加用信文先生』を読んで：ブックガイド』  
『農業と経済』2000年11月号 富民協会・毎日新聞社 2000年11月
- 七戸 長生 <特集>：川下志向を強める産地－加工販売への取組み－  
「畜産現場における加工・販売への取組みと課題」  
『畜産コンサルタント』2001年3月号 中央畜産会 2001年3月
- 黒沢不二男 <特集>：担い手問題にどう対処する  
「担い手問題と経営能力の発展プロセス」  
『北方農業』 第50巻 第4号 北海道農業会議 2000年4月
- 黒沢不二男 <特集I>：21世紀に漕ぎ出す農業スタイル  
「生産と販売の両立を目指した様々な農業を模索する」  
『農家の友』2000年12月号 北海道農業改良普及協会 2000年

### 3) 研究所発行図書・資料への投稿

#### (1) 「地域と農業」 (社)北海道地域農業研究所 会報

- 西村 博司 理事長就任の挨拶 2000年 Aug. 38号 pp.2~3
- 佐伯 憲司 観察:「WTO関係会議の教訓」 2000年 Apr. 37号 pp.2~4
- 黒沢不二男 観察:「農作業支援組織の現状と課題」 2000年 Aug. 38号 pp.4~6
- 七戸 長生 観察:「食料自給率向上の原点は何か」 2000年 Oct. 39号 pp.2~5
- 谷口 勝 観察:「新たな世代の農業~その多様な広がり」 2000年 Jan. 40号 pp.2~3
- 木村 正洋: ときの話『フィンランド農業見て歩き』 2000年 Apr. 37号pp.34~37
- 斎藤 勝雄:「あのマチこのムラ地域おこし活躍中」(No.23)「秩父別の事例」  
『北空知を代表する稲作専業地帯の課題と取り組み』 2000年 Aug. 38号pp.47~52
- 七戸 長生 特集:「第13回北海道地域農業研究所平成12年度稲作部門研修会」  
『わが国の食料自給率の異常低下の基本要因~低下のメカニズムの過程分析』  
2000年 Jan. 40号 pp.4~27

#### (2) 「地域農業研究叢書」

- 酒井 徹 「草地基盤を活かした流通・加工体制の構築に向けて」 pp.259~269  
『根室酪農の展開過程と今後の展望』地域農業研究叢書No.34 2001年3月
- 横山 珖 「まえがき」及び第1章「1. 課題と構成」  
『新斜網型畑作の萌芽と営農集団』 研究叢書No.35 平成12年10月 pp.1~3

#### (3) 「調査研究報告書等」

- 池川 英純(嘱託研究員): 第I章 「めざす姿」に掲げる経営類型を実現した優良な経営体  
事例1-1) 集約的な野菜と稲作との複合をめざす経営… 赤井川村「A農園」 pp.3~10  
第II章 個別経営の支援や農地流動化・農地保全などを行う地域支援システム  
事例1-8) 先端技術による品質改善… 長沼町「リモセン利用米たんぱく予測」pp.183~188  
第III章 新たな課題に対応して自らの創意により課題解決に取り組んでいる経営  
事例1-7) ホームページによる農作業・農場情報の発信… 芽室町 pp.243~248  
事例1-10) 若年者の新規就農… 千歳市 pp.265~268  
『平成12年度北海道農業・農村先駆的経営体調査報告書』平成13年3月
- 井上 誠司: I章-1 北海道農業の構造変動と農地利用促進策の必要性 pp.1~13  
II章-3 中山間地域等直接支払制度の活用と農地利用の促進 pp.54~60  
III まとめ pp.71~73



- 『北海道における担い手育成対策の確立と農地の利用促進に関する調査報告書』平成13年3月
- 大垣 昭一（嘱託研究員）：第3部 土壌診断結果  
「八雲町上の湯指定地区の農業適否診断結果報告書」平成12年7月 pp.8～13
- 木村 正洋：第1部 総合判断 p.1 第2部 立地条件 pp.2～7  
「八雲町上の湯指定地区の農業適否診断結果報告書」平成12年7月
- 木村 正洋：第2部 流通販売システム調査結果 pp.86～114、pp.124～153  
「農産加工流通販売先進事例調査報告書」平成13年2月
- 黒沢不二男：序章（背景） pp.3～6  
畑作篇Ⅰ章「北海道農業経営者意向調査結果にみる十勝畑作主体経営と野菜作主体経営の課題と展開方向」 pp.9～16  
畑作篇Ⅳ章「野菜作導入の経済効果に関するシミュレーション」 pp.207～232  
『平成12年度十勝地域農業経営検討業務報告書』平成13年3月
- 黒沢不二男：第Ⅰ章「めざす姿」に掲げる経営類型を実現した優良な経営体  
事例1-12) 循環農業で優れた組織生産をめざす経営…長沼町「L農場」 pp.85～94  
第Ⅱ章 個別経営の支援や農地流動化・農地保全などを行う地域支援システム  
事例1-6) 生産部会活動による産地化…平取町「野菜振興会トマト・胡瓜部会」pp.165～174  
総括 pp.281～288  
『平成12年度北海道農業・農村先駆的経営体調査報告書』平成13年3月
- 黒沢不二男：第3章-Ⅲ 農業振興計画の基本方向・主要施策  
2. 農業経営の体質強化 pp.31～36、pp.43～46  
第3章-Ⅳ 農業経営の指標 pp.65～74  
『新千歳農業振興計画策定業務報告書』平成13年3月
- 斉藤 勝雄『てん菜を基幹とした大規模畑作経営等確立諸条件に関する調査研究』  
『北海道におけるてん菜直播栽培の可能性に対する調査研究』  
平成13年3月 pp.26～35
- 斉藤 勝雄：第Ⅰ章「めざす姿」に掲げる経営類型を実現した優良な経営体  
事例1-11) 畑作農家と連携し黒毛一貫生産をめざす経営…白老町「K農場」 pp.79～84  
第Ⅱ章 個別経営の支援や農地流動化・農地保全などを行う地域支援システム  
事例1-5) 公的支援組織による農地保全…清水町 pp.157～164  
事例1-9) 集落共同堆肥センターによる支援システム  
…別海町「新酪地区堆肥共同生産施設」pp.189～194

『平成12年度北海道農業・農村先駆的経営体調査報告書』平成13年3月

- 酒井 徹 「産消交流型産直の発展方向と産地対応のあり方」  
北海道立中央農業試験場経営部『平成11年度経営部研究年次報告書』
- 酒井 徹 「産消交流型産直の発展方向と産地対応のあり方」共同執筆  
道立中央農業試験場「平成12年度生産システム部研究報告」2001年3月
- 酒井 徹 第Ⅲ章 新たな課題に対応して自らの創意により解決に取り組んでいる経営体  
事例1-4) 生産者グループによる環境保全型農業… 美唄市 pp. 223～230  
事例1-5) 環境保全型農業を基礎とした流通チャネルの多角化… 当別町 pp. 231～236

『平成12年度北海道農業・農村先駆的経営体調査報告書』平成13年3月

- 佐久間 衛 (嘱託研究員)  
第Ⅱ章 個別経営の支援や農地流動化・農地保全などを行う地域支援システム  
事例1-7) ハウス土壌診断の組織的推進… 大野町「農業振興センター」 pp. 175～182

『平成12年度北海道農業・農村先駆的経営体調査報告書』平成13年3月

- 佐藤 滋樹 (嘱託研究員)：第1部 食品加工先進技術調査結果 pp. 1～81  
「農産加工流通販売先進事例調査報告書」平成13年2月
- 須田 泰行：第2章-Ⅲ 計画策定に関わる諸指標 pp. 17～20  
第3章-Ⅲ 農業振興計画の基本方向・主要施策  
2. 農業経営の体質強化 pp. 37～39、p. 42

『新千歳農業振興計画策定業務報告書』平成13年3月

- 相馬 勝彦：畑作篇Ⅱ章 実態調査結果 pp. 17～174  
畑作篇 付表 pp. 233～235  
『平成12年度十勝地域農業経営検討業務報告書』平成13年3月

- 高橋 総夫 (嘱託研究員)：第5部 野菜、花き栽培の適否診断 pp. 18～20  
「八雲町上の湯指定地区の農業適否診断結果報告書」平成12年7月

- 谷口 勝：酪農篇Ⅰ章 十勝中央地域における酪農の位置づけと課題 pp. 1～8  
酪農篇Ⅱ章 調査対象農場の経営実態と課題 pp. 9～15  
酪農篇Ⅲ章 十勝中央地域における酪農の展開方向 pp. 16～28  
酪農篇 付表 pp. 29～81

『平成12年度十勝地域農業経営検討業務報告書』平成13年3月

- 土屋 馨 (嘱託研究員)  
第Ⅰ章 「めざす姿」に掲げる経営類型を実現した優良な経営体

- 事例1-5) 畑作・野菜と肉牛の合理的生産をめざす経営… 留寿都村「E農場」 pp. 35～40  
 事例1-9) 現状の生産方式で効率的な酪農をめざす経営… 門別町「I農場」 pp. 65～70  
 事例1-13) 新たな生産方式で大規模酪農をめざす経営… 豊頃町「M農場」 pp. 95～102

第II章 個別経営の支援や農地流動化・農地保全などを行う地域支援システム

- 事例1-1) 都市近郊の労働力雇用による農作業支援

…江別市「都市型農業元気づくり協議会」 pp. 123～130

『平成12年度北海道農業・農村先駆的経営体調査報告書』平成13年3月

- 峰岸 恒弥 (嘱託研究員): 第4部 原料用ぶどう栽培の適否判断 pp. 14～17

「八雲町上の湯指定地区の農業適否診断結果報告書」平成12年7月

- 幸健 一郎 (嘱託研究員): V. 農業開発公社のコントラクタ構想 pp. 60～67

『平成12年度 コントラクタ事業に係る活動実態調査委託業務 最終報告書』平成13年2月

- 山下 正治 「資料編 アンケート調査結果集計」 pp. データ編 1～24

平成12年度『多様な担い手による土地利用型農業経営調査研究』報告書平成13年3月

- 横山 珖 「序 構想の概定にあたって」

『平成12年度 新世紀酪農基本構想等検討業務』平成13年3月

- 四辻 進 (嘱託研究員)

第III章 新たな課題に対応して自らの創意により課題解決に取り組んでいる経営体

- 事例1-3) 自然農法・減農薬水稻栽培の実践… 北竜町 pp. 215～222

『平成12年度北海道農業・農村先駆的経営体調査報告書』平成13年3月

- 四辻 進 (嘱託研究員)

第2章-III 計画策定に関わる諸指標 pp. 19～20

第3章-III 農業振興計画の基本方向・主要施策

2. 農業経営の体質強化 pp. 40～41

『新千歳農業振興計画策定業務報告書』平成13年3月

- 米内山昭和 (嘱託研究員)

第I章 「めざす姿」に掲げる経営類型を実現した優良な経営体

- 事例1-3) 小規模でも集約野菜で所得確保をめざす経営… 津別町「C農場」 pp. 19～28

『平成12年度北海道農業・農村先駆的経営体調査報告書』平成13年3月

- 渡辺 義雄 (嘱託研究員): 畑作篇III章 野菜導入のための前提条件 pp. 175～206

『平成12年度十勝地域農業経営検討業務報告書』平成13年3月

- 渡辺 義雄 (嘱託研究員)

第Ⅲ章 新たな課題に対応して自らの創意により課題解決に取り組んでいる経営体  
事例1－8) 消費者との交流を目指した農産物直売所の共同運営… 長沼町 pp. 249～256  
『平成12年度北海道農業・農村先駆的経営体調査報告書』平成13年3月

## 2. 学会・研究会での報告・講演

### 1) 学会報告

- 酒井 徹 「有機農産物検査・認証の法制化と流通各層の対応」  
日本農業市場学会秋季研究例会 個別報告 2000年10月9日
- 酒井 徹 「北海道における有機農業の展開と課題」  
日本有機農業学会大会 個別報告 2000年12月3日

### 2) 研究会報告(外部)

- 井上 誠司 「下川町農協の受託事業と農用地利用再編」  
北海道農業問題研究会定例研究会 個別報告 2001年1月12日

### 3) 月例研究会報告 (研究所内部)

第30回 (4月21日) 『谷本一志・坂下明彦編著「北海道の農地問題」に関する所感』

○村本 進 (北海道地域農業研究所)

○永井 修三 ( 同上 )

第31回 (5月26日) 『付加価値農業と農村女性の役割』

○富田 義昭 (北海道地域農業研究所)

第32回 (6月30日) 『農業における公企業の動向について』

○井上 誠司 (北海道地域農業研究所)

第33回 (7月28日) 『産消交流型産直の発展方向と産地発展のあり方』

○多湖 英美 (北海道道立中央農業試験場)

○酒井 徹 (北海道地域農業研究所)

第34回 (9月1日) 『わが国の食料自給率の異常低下の基本要因—低下のメカニズムの過程』

○七戸 長生 (北海道地域農業研究所)

第35回 (9月29日) 『「共同研究」10年のあゆみ』

○岩崎 徹 (札幌大学)

第36回 (10月29日) 『農業生産法人の活動と経営戦略』

○駒谷 信幸 (農事組合法人駒谷農場)

○余湖 智 (有限会社グローバル農園)

第37回 (3月2日) 『新しい農業経営』

○寺本 千名夫 (専修大学北海道短期大学)

第38回 (3月9日) 『有機農業における再生産過程の解明に向けて』

○酒井 徹 (北海道地域農業研究所)

注：月例研究会は原則として研究所内役職員によるものであるが、例外的に協力研究員など外部の研究者を対象におこなうこともある。ここでは、平成12年度に開催した全てを掲載した。

## XII. 参与会・幹事会の概要

### 『参与会』

1. 開催日時 平成12年4月28日
2. 開催場所 札幌市 フジヤサントスホテル
3. 協議事項
  - 1) 平成11年度の事業実施状況について
  - 2) 平成12年度事業計画について

### 『常任幹事会』

1. 開催日時 平成12年8月3日
2. 開催場所 当研究所
3. 議題
  - 1) 報告事項
    - (1) 役職員名簿について
    - (2) 参与会報告について
  - 2) 協議事項
    - (1) 調査・研究の取り組み体制について
    - (2) 調査・研究事業の取り組み計画について
    - (3) 自主研究の取り組みの考え方について
    - (4) 出版助成の募集について
    - (5) 研修会の開催について
    - (6) 幹事会の開催について
    - (7) 会報「地域と農業」の編集のあり方について
    - (8) 幹事及び常任幹事の名簿について

## 『幹事会』

1. 開催日時 平成12年9月1日

2. 開催場所 KKR札幌

### 3. 議題

#### 1) 報告事項

##### (1) 現場からの報告

①「浜中町酪農の現状と課題」 JA浜中町 副参事 野田 哲治 氏

②「訓子府町農業の現状と課題」 JAくんねっぷ 参事 柴田 憲 氏

##### (2) 役職員名簿について

##### (3) 会員の加入状況について

#### 2) 協議事項

##### (1) 平成12年度調査・研究事業の取り組み体制と内容について

##### (2) 自主研究の取り組みの考え方について

##### (3) 平成12年度出版助成の募集について

##### (4) 平成12年度研修会の開催について

##### (5) 会報「地域と農業」の編集のあり方について

##### (6) 幹事の任期及び名簿について

##### (7) その他



# 参 与 会 設 置 要 領

## 1. 目 的

本研究所の調査・研究に関する次の事項について研究所長の諮問機関として、  
参与会を設置する。

- (1) 本研究所の調査・研究の基本に関する事項
- (2) その他、研究所長が必要と認めた事項

## 2. 答 申

参与会は研究所長の諮問事項について審議し、その結果を研究所長に答申する。

## 3. 参 与

参与は北海道の指導的研究者並びに学識経験者の中から理事長が委嘱する。

## 4. 任 期

参与の任期は2年とする。ただし再任は妨げない。

## 5. 座 長

参与会の座長は参与の中から互選により選任する。

## 6. 参与会の召集

参与会は研究所長が召集する。

# 幹事会設置要領

## 1. 目的

本研究所の調査・研究に関する次の事項について、企画及び実行機関として幹事会を設置する。

- (1) 本研究所の自主研究に関する事項
- (2) 会員との共同研究に関する事項
- (3) 本研究所の資料・情報に関する事項
- (4) 研修会・研究会に関する事項

## 2. 幹事

幹事は北海道内の研究者、並びに関係機関・団体の実務担当者の中から、理事長が委嘱する。

## 3. 任期

幹事の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。

## 4. 座長

幹事会の座長は研究所長がこれにあたる。

## 5. 常任幹事会

幹事会は必要に応じて幹事会の下に常任幹事会を置くことができる。

- (1) 常任幹事会の委員を幹事以外からも依頼することができる。

## 6. 事務局

幹事会の事務局は本研究所の研究部が担当する。

## 7. 幹事会の召集

幹事会は研究所長が召集する。

### XIII. 役員・参与・幹事名簿

#### 1. 役員

氏名	理事・監事の別	所属
西村 博司	理事長	北海道地域農業研究所 理事長
山口 義弘	副理事長	北海道農業協同組合中央会 副会長
七戸 長生	研究所長	市立名寄短期大学 学長・(北大名誉教授)
佐伯 憲司	常務理事	北海道地域農業研究所 常務理事
太田原 高昭	理事	北海道大学大学院農学研究科 科長(農学部長)
岩崎 徹	理事	札幌大学経済学部 教授
花井 忠昭	理事	北海道信用農業協同組合連合会 副会長
板垣 淳一	理事	ホクレン農業協同組合連合会 副会長
坂本 和夫	理事	北海道厚生農業協同組合連合会 副会長
長尾 保秀	理事	全国共済農業協同組合連合会北海道本部 本部長
加賀谷 強	理事	北海道町村会 副会長
向田 孝志	理事	(財)北海道農業開発公社 理事長
安井 勉	理事	生活協同組合コープさっぽろ 顧問
片山 源	理事	農林漁業金融公庫 北海道支店長
堀内 真苗	理事	農林中央金庫 札幌支店長
河合 利光	理事	全国農業協同組合連合会 札幌支所長
平林 利夫	代表監事	北海道農業共済組合連合会 会長
有塚 利宣	監事	帯広川西農業協同組合 組合長

## 2. 参 与

氏 名	所 属	役 職 名
岩 船 修	(株) 協同組合通信社	取締役社長
石 田 哲	北海道農政部農業企画室	室 長
板 倉 慶 則	北海道新聞社	論説委員
枳 穀 勝 久	根室農業協同組合	代表理事組合長
北 良 治	奈 井 江 町	町 長
窪 田 哲 雄	北海道農業試験場総合研究部	部 長
黒 柳 俊 雄	札幌大学経済学部	教 授
黒 河 功	北海道大学大学院農学研究科	教 授
小 梅 利 夫	北海道町村会	事務局長
佐々木 市 夫	帯広畜産大学畜産学部	教 授
戸 塚 守	北海道農業協同組合中央会	常務理事
長 尾 正 克	釧路公立大学経済学部	教 授
野 坂 隆 一 郎	北海道立中央農業試験場	副 場 長
林 芳 男	滝 川 市	市 長
藤 田 久 雄	ホクレン農業協同組合連合会	代表理事常務
堀 内 一 男	酪農学園大学酪農学部酪農学科	教 授
三 島 徳 三	北海道大学大学院農学研究科	教 授
山 田 定 市	北海学園大学経済学部	教 授
矢 崎 俊 治	拓殖大学北海道短期大学	教 授

### 3. 常任幹事

氏名	所属	役職名
市川 治	酪農学園大学酪農学部農業経済学科	教授
奥田 仁	北海学園大学経済学部	教授
坂下 明彦	北海道大学大学院農学研究科	助教授
志賀 永一	北海道大学大学院農学研究科	助教授
谷本 一志	北海道東海大学国際文化学部	教授
西村 直樹	北海道立中央農業試験場生産システム部経営科	科長

### 4. 幹事

氏名	所属	役職名
市川 治	酪農学園大学酪農学部農業経済学科	教授
奥田 仁	北海学園大学経済学部	教授
木村 博海	北海道農政部農業企画室	主幹
行天 侃介	北海道信用農業協同組合連合会農業融資部	部長
倉知 拓野	岩見沢市上幌向	農業
坂下 明彦	北海道大学大学院農学研究科	助教授
皿井 英一郎	北海道農業協同組合中央会農業振興部	部長
志賀 永一	北海道大学大学院農学研究科	助教授
柴田 憲	訓子府町農業協同組合	参事
須藤 泰弘	生活協同組合コープさっぽろ総務部	部長
高山 哲夫	ホクレン農業協同組合連合会役員室	次長
谷本 一志	北海道東海大学国際文化学部	教授
西村 直樹	北海道立中央農業試験場生産システム部経営科	科長
野田 哲治	浜中町農業協同組合	副参事
福田 正信	北海道開発局局長官房開発調査課農林水産第1	係長
的野 敏夫	北渡農業協同組合生産部	部長
村瀬 慎治	東川町農業協同組合営農部	部長



---

---

**地域農業研究年報 2000（平成12年度）**

2001年5月10日 発行

発行 社団法人 北海道地域農業研究所

〒060-0004 札幌市中央区北4条西7丁目1番地

北海道厚生連 別館5階

TEL 011(281)2566 FAX (281)2707

---

---

